

平成 28 年度

駒ヶ根市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

駒ヶ根市監査委員

目 次

| | | |
|----|-----------|----|
| 第1 | 審査の対象 | 1 |
| 第2 | 審査の期間 | 1 |
| 第3 | 審査の場所 | 1 |
| 第4 | 審査の方法 | 1 |
| 第5 | 審査の結果 | 1 |
| | 総 括 | 2 |
| | 1 決算の概況 | 2 |
| | 2 決算収支の状況 | 3 |
| | 3 財政状況 | 4 |
| | 4 むすび | 5 |
| | 一般会計 | 10 |
| | 1 歳 入 | 10 |
| | 2 歳 出 | 23 |
| | 特別会計 | 31 |
| | 1 歳 入 | 31 |
| | 2 歳 出 | 31 |
| | 各会計概要 | 32 |
| | 財産に関する調書 | 42 |
| | 基金の運用状況 | 43 |
| | 審査資料 | 44 |

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
したがって、構成比率(%)は、合計が100%とならないことがある。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

平成28年度駒ヶ根市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

| | |
|------------|--------------------|
| 平成28年度駒ヶ根市 | 一般会計歳入歳出決算 |
| 同 | 用地取得事業特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 中沢財産区会計歳入歳出決算 |
| 同 | 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 駒ヶ根高原別荘地特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 介護保険特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 国民健康保険特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 |

上記の各歳入歳出決算に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用の状況を示す書類

第2 審査の期間

平成29年 7月 4、5、11、13、19、21日

第3 審査の場所

駒ヶ根市役所 第5会議室

第4 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算書及びその附属書類が地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、証書類及び関係諸帳簿と照合するとともに、会計管理者及び各所管担当職員からの説明を聴取し、例月出納検査及び定期監査等の結果を参考にして審査した。

基金の運用状況については、基金出納簿、証書類と照合し、運用が適正かつ効率的に行われているかについて審査した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用の状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

また、各会計の決算内容及び予算の執行状況については、概ね適正であると認められた。

総 括

1 決算の概況

当年度の一般会計及び特別会計の予算額は、28,480,658千円（前年度比 14.3%増加）で、これに対する決算額は、歳入 26,129,652千円（前年度比 9.8%増加）、歳出 25,651,614千円（前年度比 9.5%増加）、差引 478,038千円（前年度比 33.5%増加）となっている。

一般会計及び特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算状況比較表

（単位：千円・％）

| 区分→ 年度↓ | 会計別 | 予算現額 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出 差引残額 | 予算決算対比 | |
|------------|------------|------------|------------|------------|--------------|--------|------|
| | | | | | | 歳入 | 歳出 |
| 平成26年度 | 一般会計 | 15,189,410 | 14,649,045 | 14,429,048 | 219,997 | 96.4 | 95.0 |
| | 特別会計 | 7,313,987 | 7,181,956 | 7,153,021 | 28,935 | 98.2 | 97.8 |
| | 計 | 22,503,397 | 21,831,001 | 21,582,069 | 248,932 | 97.0 | 95.9 |
| 平成27年度 | 一般会計(A) | 16,906,323 | 16,002,773 | 15,692,586 | 310,187 | 94.7 | 92.8 |
| | 特別会計(B) | 8,011,265 | 7,786,110 | 7,738,322 | 47,788 | 97.2 | 96.6 |
| | 計(C) | 24,917,588 | 23,788,883 | 23,430,908 | 357,975 | 95.5 | 94.0 |
| 平成28年度 | 一般会計(D) | 20,458,884 | 18,279,710 | 17,959,083 | 320,627 | 89.3 | 87.8 |
| | 特別会計(E) | 8,021,774 | 7,849,942 | 7,692,531 | 157,411 | 97.9 | 95.9 |
| | 計(F) | 28,480,658 | 26,129,652 | 25,651,614 | 478,038 | 91.7 | 90.1 |
| 一般会計 | 増減額(D)-(A) | 3,552,561 | 2,276,937 | 2,266,497 | 10,440 | - | - |
| | 増減率(D)/(A) | 121.0 | 114.2 | 114.4 | 103.4 | - | - |
| 特別会計 | 増減額(E)-(B) | 10,509 | 63,832 | △ 45,791 | 109,623 | - | - |
| | 増減率(E)/(B) | 100.1 | 100.8 | 99.4 | 329.4 | - | - |
| 合 計 | 増減額(F)-(C) | 3,563,070 | 2,340,769 | 2,220,706 | 120,063 | - | - |
| | 増減率(F)/(C) | 114.3 | 109.8 | 109.5 | 133.5 | - | - |

この決算額には、各会計間相互の繰入・繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入 25,022,821千円（前年度比 10.3%増加）、歳出 24,544,783千円（前年度比 9.9%増加）である。

純計決算額の推移は、次表のとおりである。

純計決算額算出表

（単位：千円・％）

| 区 分 | | 決 算 額 | | | 前年度 対 比 |
|----------|-----|------------|------------|------------|------------|
| | | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成26年度 | |
| 総 計 | 歳 入 | 26,129,652 | 23,788,883 | 21,831,001 | 109.8 |
| | 歳 出 | 25,651,614 | 23,430,908 | 21,582,069 | 109.5 |
| 重複控除額 | | 1,106,831 | 1,105,098 | 1,028,234 | 100.2 |
| 純 計 | 歳 入 | 25,022,821 | 22,683,785 | 20,802,767 | 110.3 |
| | 歳 出 | 24,544,783 | 22,325,810 | 20,553,835 | 109.9 |
| 歳入歳出差引残額 | | 478,038 | 357,975 | 248,932 | 133.5 |

歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

財源別歳入決算額一覧表

（単位：千円・％）

| 会計別→ 財源別↓ | 一般会計 | | 特別会計 | | 計 | |
|--------------|------------|-------|-----------|-------|------------|-------|
| | 決算額 | 構成比率 | 決算額 | 構成比率 | 決算額 | 構成比率 |
| 自主財源 | 7,201,944 | 39.4 | 3,166,790 | 40.3 | 10,368,734 | 39.7 |
| 依存財源 | 11,077,766 | 60.6 | 4,683,152 | 59.7 | 15,760,918 | 60.3 |
| 合 計 | 18,279,710 | 100.0 | 7,849,942 | 100.0 | 26,129,652 | 100.0 |

市債の現在高は、次表のとおりである。

一般・特別会計市債残高一覧表

(単位：千円)

| 会計別↓ | 区分→ | 27年度末 現在高 | 28年度 発行額 | 28年度 償還額 | 28年度末 現在高 | 増減額 |
|------|-----|--------------|-------------|-------------|--------------|-----------|
| 一般会計 | | 18,633,486 | 3,796,320 | 1,768,646 | 20,661,160 | 2,027,674 |
| 特別会計 | | 5,443,410 | 137,700 | 346,981 | 5,234,129 | △ 209,281 |
| 合 計 | | 24,076,896 | 3,934,020 | 2,115,627 | 25,895,289 | 1,818,393 |

2 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支状況一覧表

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成26年度 | 平成25年度 | 前年度対比 |
|---------|------|---------|---------|-----------|----------|-------|
| 形式収支額 | 一般会計 | 320,627 | 310,187 | 219,997 | 324,301 | 103.4 |
| | 特別会計 | 157,411 | 47,788 | 28,935 | 65,578 | 329.4 |
| | 合 計 | 478,038 | 357,975 | 248,932 | 389,879 | 133.5 |
| 翌年度繰越財源 | 一般会計 | 14,769 | 22,381 | 36,211 | 22,111 | 66.0 |
| | 特別会計 | 0 | 0 | 639 | 0 | — |
| | 合 計 | 14,769 | 22,381 | 36,850 | 22,111 | 66.0 |
| 実質収支額 | 一般会計 | 305,858 | 287,806 | 183,786 | 302,190 | 106.3 |
| | 特別会計 | 157,411 | 47,788 | 28,296 | 65,578 | 329.4 |
| | 合 計 | 463,269 | 335,594 | 212,082 | 367,768 | 138.0 |
| 単年度収支額 | 一般会計 | 18,052 | 104,020 | △ 118,404 | △ 8,002 | 17.4 |
| | 特別会計 | 109,623 | 19,492 | △ 37,282 | △ 23,470 | 562.4 |
| | 合 計 | 127,675 | 123,512 | △ 155,686 | △ 31,472 | 103.4 |

(1) 実質収支

当年度の形式収支額は、478,038千円であるが、翌年度への繰越財源 14,769千円を控除した実質収支額は、463,269千円である。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額 335,594千円を差し引いた単年度収支額は、127,675千円で前年度に比較して 4,163千円 (3.4%) の増加となっている。

3 財政状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

普通会計財政状況一覧表

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成26年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|-----------------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 基準財政収入額 | | 4,231,633 | 4,209,279 | 4,047,164 | 22,354 | 100.5 |
| 基準財政需要額 | | 7,281,881 | 7,330,293 | 7,195,838 | △ 48,412 | 99.3 |
| 財政力指数 | | 0.572 | 0.574 | 0.563 | △ 0.002 | — |
| 経常一般財源等 (A) | | 9,054,291 | 9,435,270 | 9,286,569 | △ 380,979 | 96.0 |
| 経常経費充当一般財源等 (B) | | 8,064,550 | 8,343,090 | 8,322,388 | △ 278,540 | 96.7 |
| 経常収支比率 (B)/(A) | | 89.1 | 88.4 | 89.6 | 0.7 | — |
| 実質公債費比率 | | 14.2 | 14.6 | 15.2 | △ 0.4 | — |
| 将来負担比率 | | 191.8 | 168.7 | 179.2 | 23.1 | — |

(1) 財政力指数

財政力指数は、市町村の財政力を示す指標であり、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。

この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超える団体は余裕財源を保有していることになる。当年度は、0.572で前年度に比較して0.002ポイント下降している。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源等の総額に対する経常経費充当一般財源等の額の割合のことをいう。財政構造の良否、弾力性を判断するものであり、この比率が80%を超える場合は財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。

当年度は、89.1%で前年度に比較して0.7ポイント悪化している。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、起債制限比率算出のための数値に公債費に準じる元利償還金（基準財政需要額に算入された額を除く。）を加え算出されているものである。（18%を超えると起債が事前協議制から許可制になる。）

当年度は、14.2%で前年度に比較して0.4ポイント改善している。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、将来にわたって一般会計が負担することとなる将来負担の重さを示す指標で一般会計の地方債現在高のほか、他の会計の地方債現在高や土地開発公社及び第三セクター等の債務うち、一般会計が負担することとなる見込額を標準財政規模に対する割合で表わす。この比率が350%を超えると財政健全化計画を定め自ら財政健全化を図ることとされている。

当年度は、191.8%で前年度に比較して23.1ポイント悪化している。

4 むすび

(1)

平成 28 年度の決算規模は、一般会計及び特別会計総計で見ると歳入 26,129,652 千円、歳出 25,651,614 千円となり、歳入で 2,340,769 千円(9.8%)、歳出で 2,220,706 千円(9.5%)、前年度に比較してそれぞれ増加している。

また、実質収支額は、463,269 千円となっており、こちらも前年度に比較して 127,675 千円(38.0%)増加している。

一般会計と用地取得事業特別会計を合算した普通会計としての決算規模は、平成 11 年度に次ぐ過去 2 番目の大きさであるが、特殊要因である第 3 セクター等改革推進事業分を除けば前年度とほぼ同規模である。

(2)

歳入においては、一般会計が前年度比 2,276,937 千円(14.2%)の増加、特別会計が前年度比 63,832 千円(0.8%)の増加となっている。

一般会計では、歳入総額の 25.3%を占める市税は、固定資産税及び軽自動車税が増加した一方で、法人税割の税率引き下げ等による法人市民税の減少や消費本数の減少による市たばこ税の減少、観光客の減少により入湯税が減少した結果、前年度対比 81,766 千円(1.7%)の減少となった。また、地方交付税では普通交付税の減少により、前年度比 109,997 千円(3.1%)の減少、分担金及び負担金では、行政チャンネルデジタル化事業負担金の皆減により、前年度比 63,221 千円(18.6%)の減少となった。

一方で増加要因として、国庫支出金が、経塚保育園建設(繰越明許)、中割経塚線ほか街路事業等の社会資本整備総合交付金の増加や地方創生加速化交付金(繰越明許)により、前年度比 333,273 千円(18.2%)増加している。

繰入金は、ふるさとづくり基金及び東伊那農村公園振興基金の取崩しにより、前年度対比 185,893 千円(74.2%)の増加となり、市債は、第 3 セクター等改革推進債の活用などにより、前年度比 2,187,008 千円(135.9%)増加している。

また、特別会計では、国民健康保険特別会計が基金繰入金の皆減、療養給付費交付金及び前期高齢者交付金の減少により、前年度対比 27,745 千円(0.8%)減少している。

一方で介護保険特別会計は、介護保険料、支払基金交付金、繰入金及び繰越金の増加により、前年度対比 70,866 千円(2.3%)増加している。

また、後期高齢者医療特別会計も、後期高齢者医療保険料の増加や繰入金の増加に伴い、前年度比 22,512 千円(6.6%)増加している。

(3)

歳出においては、一般会計が前年度比 2,266,497 千円(14.4%)の増加、特別会計が前年度比、45,791 千円(0.6%)の減少となっている。

一般会計では、総務費が退職者数の減少により退職手当が減額となる一方で、第 3

セクター改革における債務代位弁済金等により、前年度対比 1,411,288 千円 (68.6%) 増加し、民生費は、経塚保育園及び子育て世代活動支援センター建設、いきいき交流センター設置事業及び年金生活者等支援臨時福祉給付金(繰越明許)等の増加により、前年度対比 599,432 千円 (14.3%) 増加している。

商工費は、企業立地制度資金預託事業及び中小企業融資促進事業において減少となった一方で、第3セクター改革推進事業及び地方創生加速化交付金(繰越明許)等の事業費増加により、前年度比 383,158 千円 (31.2%) 増加している。

土木費は、中割経塚線ほか街路事業及び駒ヶ岳 SIC アクセス道路事業等により、前年度対比 318,074 千円 (20.5%) 増加している。

教育費は、十二天の森用地取得及び整備等において増額となった一方で、市民体育館大規模改修工事等が終了したことにより、前年度対比 262,729 千円 (15.4%) 減少している。

公債費は、平成26年度をピークとして今年度は、前年度対比 108,430 千円 (5.4%) 減少している。

特別会計では、国民健康保険特別会計が、保険給付費の大幅な減少により、前年度対比 117,610 千円 (3.3%) 減少している一方で、介護保険特別会計は、保険給付費及び地域支援事業が増加となり、前年度対比 55,299 千円 (1.8%) 増加している。

(4)

本年度の決算審査は、債権の適正管理の状況とともに、事業経費に対する事業効果の有効性を主眼に審査した。各課から財政状況等の資料に基づき決算に係る説明を聴取した結果、その内容には一定の成果が認められた。

歳入歳出予算の執行状況は、一般会計、特別会計とも概ね適正と判断され、一般会計及び特別会計の合計で単年度収支が 127,675 千円の黒字となっている。

基金については、ふるさと寄附金を活用した事業の財源とするため、一旦ふるさとづくり基金に積み立てており、また、特別会計においても積み立てを行っているが、一般会計において、ふるさとづくり基金 397,000 千円及び東伊那農村公園振興基金 10,000 千円を取り崩した結果、年度末基金残高(5月31日現在)は 2,889,220 千円となっている。全会計合計で 112,454 千円増加しているものの、他自治体との比較では低い水準であり、大規模災害等の不測の事態に備えた安定的な財政基盤確保のため、今後の増額への取り組みになお一層の期待を寄せるところである。

また、普通会計の借入金残高は 20,661,160 千円で、前年度末と比較して 2,027,674 千円増加した。これは第3セクター等改革推進債 2,254,000 千円の借入れが主な要因である。但し、臨時財政対策債を除く建設債等では残高を 419,856 千円減少させている。

なお、歳出における不用額が、一般会計で 663,751 千円、特別会計全体で 329,243 千円であった。各課から聴取した中では特段問題となる事由については確認できなかったものの、今後の予算編成時における見積りの精査が必要と考えるので配意願いたい。

(5)

財政指標を見ると、財政力指数（3年度の平均値）は 0.57 で前年度と同水準である。また、経常収支比率は 0.7 ポイント悪化の 89.1%となっており、引き続き財政硬直化に注意が必要な水準である。

実質公債費比率については、前年度と比較して 0.4 ポイント改善の 14.2%となっており、4年連続で改善している点で評価ができ、法に定める早期健全化基準に照らしてもこれを下回っている。しかし、他団体と単純に数値の比較をすれば未だ高水準といえるため、引き続き留意が必要である。

また、将来負担比率は、平成 24 年度 189.1%から平成 27 年度 168.7%まで毎年改善が見られていたが、平成 28 年度は前年度と比較して 23.1 ポイント悪化の 191.8%であった。これは、第 3 セクター等改革推進事業により、3 セク債として 2,254,000 千円増加したこと及び公共下水道事業会計の繰出し見込額が、繰出し割合の変更によって 622,640 千円増加したことなどによるものである。

将来を見越して発行した 3 セク債により、債務保証から地方債へと変わり、市が抱える債務が明確になった。また、今後における債務償還の目標値が見える化されたことは評価できる。

しかし、今年度の 191.8%の比率は、全国・長野県ともにワースト上位にあることが公表された時、市民も改めて不安を抱くことが予想される。将来の見通しもすでに市報等で報じられているところであるが、再度市報等で将来にかけての債務償還と、より安定した財政健全化への道筋を丁寧かつ分かりやすく説明をすることが必要である。

また、統一的な基準による地方公会計の整備が進められている中で、固定資産台帳の整備などによる資産評価の影響で数値が変動し、比率に影響が出ることも予想される。できる限り精度の高い数値の算出努力を願うとともに、修正が生じた際には適宜公表し、理解しやすく見える化した上で、市民と行政が一体となって市の財政健全化を目指す高い意識を共有することが必要であると考えます。

今後も、長期的な経営予測を明確にして、更なる慎重な対応を望むものである。また、事業の実施にあたっては、第 4 次総合計画の基本構想と基本計画をベースとした、達成可能で現実的な実施計画に基づいて、進捗度・達成度を検証のうえ、着実な成果を期待したい。

(6)

平成 28 年度末の収入未済額は、総額 228,949 千円（一般会計 132,681 千円、特別会計 96,268 千円）で、縮減に向けた努力により、前年度に比べ 7,265 千円（3.1%）（一般会計 9,880 千円（6.9%減）、特別会計 2,615 千円（2.8%増））の減少となった。

債権管理条例に基づく債権管理の適正化、コンビニ収納件数の増加、コールセンター催告業務による収納率の向上、長野県地方税滞納整理機構の活用、国・県との連携・

協力、滞納処分等の積極的な徴収の取り組みが着実に功を奏し、市税等の徴収率も 19 市中、上位を着実に保っており、大いに評価されるべきと認識しているが、収入未済の総額は未だ多額な状況にある。財源の確保と住民負担の公平性の確保の観点から、行財政改革プランにおいて設定した数値目標を引き続き上回るよう、更なる徴収努力の継続をお願いしたい。

一方、不納欠損額は、総額 10,198 千円（一般会計 6,328 千円、特別会計 3,870 千円）で、前年度に比べ 4,415 千円（30.2%）減少（一般会計 3,025 千円（32.3%減）、特別会計 1,390 千円（26.4%減））となっている。今後とも滞納者の状況把握と財産調査に万全を期し、回収すべき債権が不納欠損に至らないよう適切な債権管理に努められたい。

(7)

介護保険特別会計では、保険給付費と地域支援事業費の合計額が前年度比 1.5%増加しているものの、後期高齢者数の伸び率が 3.1%であったことを勘案すれば、誰でも安心して利用できる介護保険の運営を目指して策定された第 6 期介護保険事業計画の 2 年目も順調に推移したものと言える。

また、国民健康保険特別会計においては、被保険者数の減少や薬価のマイナス改定等により保険給付費が前年度比 206,367 千円（9.2%）と大きく減少している。さらにあん分率改定もあったため、85,000 千円を基金に積み立てながらも実質収支額を 97,395 千円としており、財政的には一旦健全化に向かった状況となっている。

なお、保険料・保険税の徴収実績は、介護保険料が現年度及び滞納繰越分合わせて前年度を上回り 0.23 ポイント上昇の 98.03%、国民健康保険税も現年度及び滞納繰越分合わせて前年度を上回り、0.97 ポイント上昇の 89.39%となっている。

両特別会計においては、収入未済額の縮減を図り、財源確保に努めるとともに、適正な給付と効果的な予防事業の取り組みに引き続き努力されたい。加えて平成 30 年度からは、県が国民健康保険の財政運営の責任主体となるが、新制度移行後は、県が示す納付金額を参考に保険税率を決定し、納付金に必要な費用を国保税として被保険者から徴収することになる。今後も迅速な情報収集を願うとともに、保険税の水準が大きく変動しないよう激変緩和の仕組みを県とともに検討されたい。

(8)

昨年度の決算審査において組織的なチェック体制の強化や決められたこと、やるべきことが適切にできるような職場環境整備を要望したところである。

平成 28 年度より四半期毎に予算執行状況及び事務事業執行状況の点検を組織的に実施することとなった。何らかの課題や不調が発見されれば報告を要するとのことであるが、今のところそのような事案はないようである。これらは内部統制の仕組みの一つと理解できるので一歩前進したと評価できる。さらには、今後の実効性を確保するため、職場内で共有することはもちろんであるが、確認事務が形だけのものにならないよう、各自が日々新たな意識をもって内部統制の強化に取り組んでもらいたい。

(9)

長期的な視点からまちづくりの基本的な方向や市政の運営方針を明確にするため、平成 26 年度に第 4 次総合計画が策定され、3 年を経過したところである。また、4 次総の取り組みをさらに進め、「人口減少の抑制」と「人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化」に向けた施策を具体的に進めるものとして策定された駒ヶ根市総合戦略策定からも 2 年を経過したところである。今年度の審査においても、4 次総及び総合戦略を意識した事業が展開されているかどうかを着眼点の一つとして聴取を行った。

各計画の目標達成や推進に向け、若者の住宅取得補助、駒ヶ岳 SIC 関連事業や地方創生交付金を活用した事業など多くの事業が実施されていることを確認したところである。しかしながら、計画策定から年数が経過し、計画目標や目的意識が薄れがちになる時期でもあるため、今一度計画内容や目標達成までの過程を再確認し、さらなる事業推進に取り組まれることを望むものである。

今後も、計画に掲げられた目標の確実な達成に向け、組織力を強化するとともに進捗状況を検証しながら、住み続けたい・住んでみたい・帰ってきたい「まちづくり」をスピード感を持って推進願いたい。

一 般 会 計

一般会計の決算額は、歳入 18,279,710千円(予算額に対する割合 89.3%)、歳出 17,959,083千円(同 87.8%)で、歳入歳出差引残額は、320,627千円である。

前年度に比較して、歳入では、2,276,937千円(14.2%)、歳出では、2,266,497千円(14.4%)それぞれ増額となっている。

実質収支額は、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源 14,769千円を差し引いた 305,858千円である。

なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、18,052千円である。

決算における収支状況は、次表のとおりとなっている。

決算収支状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成26年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|---------|-----|------------|------------|------------|-----------|-------|
| 予算現額 | | 20,458,884 | 16,906,323 | 15,189,410 | 3,552,561 | 121.0 |
| 歳入決算額 | | 18,279,710 | 16,002,773 | 14,649,045 | 2,276,937 | 114.2 |
| 歳出決算額 | | 17,959,083 | 15,692,586 | 14,429,048 | 2,266,497 | 114.4 |
| 歳入歳出差引額 | | 320,627 | 310,187 | 219,997 | 10,440 | 103.4 |
| 翌年度繰越財源 | | 14,769 | 22,381 | 36,211 | △ 7,612 | 66.0 |
| 実質収支額 | | 305,858 | 287,806 | 183,786 | 18,052 | 106.3 |
| 単年度収支額 | | 18,052 | 104,020 | △ 118,404 | △ 85,968 | 17.4 |

1 歳 入

(1) 予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成26年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|-------------|------------|------------|-------------|-------|
| 予算現額 | (A) | 20,458,884 | 16,906,323 | 15,189,410 | 3,552,561 | 121.0 |
| 調定額 | (B) | 18,418,718 | 16,154,687 | 14,829,554 | 2,264,031 | 114.0 |
| 収入済額 | (C) | 18,279,710 | 16,002,773 | 14,649,045 | 2,276,937 | 114.2 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | △ 2,179,174 | △ 903,550 | △ 540,365 | △ 1,275,624 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 89.3 | 94.7 | 96.4 | △ 5.4 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 99.2 | 99.1 | 98.8 | 0.1 | — |
| 不納欠損額 | | 6,328 | 9,353 | 16,395 | △ 3,025 | 67.7 |
| 収入未済額 | | 132,681 | 142,561 | 164,115 | △ 9,880 | 93.1 |

当年度の歳入決算額は、18,279,710千円で、予算額に対する執行率は 89.3% (前年度 94.7%)、調定額に対する収入率は、99.2% (前年度 99.1%) となっている。収入済額は、前年度に比較して、2,276,937千円(14.2%)の増加となっている。

不納欠損額は、6,328千円で、前年度に比較して 3,025千円(32.3%)減少している。

収入未済額は、132,681千円で、前年度に比較して 9,880千円(6.9%)減少している。

なお、収入未済額は、平成20年度の421,797千円から8年連続で減少し続けている。

(2) 款別収入状況

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況一覧表

(単位：千円・%)

| 年度→ 款別↓ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 前年度比較 | |
|-------------|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|
| | 収入済額 | 構成比率 | 収入済額 | 構成比率 | 増 減 | 前年度対比 |
| 市税 | 4,636,186 | 25.3 | 4,717,952 | 29.5 | △ 81,766 | 98.3 |
| 地方譲与税 | 187,610 | 1.0 | 189,590 | 1.2 | △ 1,980 | 99.0 |
| 利子割交付金 | 4,226 | 0.0 | 6,501 | 0.0 | △ 2,275 | 65.0 |
| 配当割交付金 | 12,997 | 0.1 | 18,130 | 0.1 | △ 5,133 | 71.7 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 7,577 | 0.0 | 18,599 | 0.1 | △ 11,022 | 40.7 |
| 地方消費税交付金 | 633,240 | 3.5 | 696,560 | 4.4 | △ 63,320 | 90.9 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 0 | 0.0 | 891 | 0.0 | △ 891 | 皆減 |
| 自動車取得税交付金 | 33,517 | 0.2 | 35,278 | 0.2 | △ 1,761 | 95.0 |
| 地方特例交付金 | 17,032 | 0.1 | 16,569 | 0.1 | 463 | 102.8 |
| 地方交付税 | 3,456,473 | 18.9 | 3,566,470 | 22.3 | △ 109,997 | 96.9 |
| 交通安全対策特別交付金 | 3,447 | 0.0 | 3,668 | 0.0 | △ 221 | 94.0 |
| 分担金及び負担金 | 277,129 | 1.5 | 340,350 | 2.1 | △ 63,221 | 81.4 |
| 使用料及び手数料 | 144,107 | 0.8 | 154,057 | 1.0 | △ 9,950 | 93.5 |
| 国庫支出金 | 2,163,085 | 11.8 | 1,829,812 | 11.4 | 333,273 | 118.2 |
| 県支出金 | 762,242 | 4.2 | 698,122 | 4.4 | 64,120 | 109.2 |
| 財産収入 | 50,068 | 0.3 | 44,533 | 0.3 | 5,535 | 112.4 |
| 寄附金 | 343,342 | 1.9 | 357,241 | 2.2 | △ 13,899 | 96.1 |
| 繰入金 | 436,378 | 2.4 | 250,485 | 1.6 | 185,893 | 174.2 |
| 繰越金 | 310,187 | 1.7 | 219,996 | 1.4 | 90,191 | 141.0 |
| 諸収入 | 1,004,547 | 5.5 | 1,228,657 | 7.7 | △ 224,110 | 81.8 |
| 市債 | 3,796,320 | 20.8 | 1,609,312 | 10.1 | 2,187,008 | 235.9 |
| 合 計 | 18,279,710 | 100.0 | 16,002,773 | 100.0 | 2,276,937 | 114.2 |

市税は、固定資産税及び軽自動車税が増加した一方で、法人税割の税率引き下げ等による法人市民税の減少や消費本数の減少による市たばこ税の減少、観光客の減少により入湯税が減少した結果、市税全体では前年度対比 81,766千円 (1.7%) の減少となった。

交付金では、地方消費税交付金が県内の消費実績に連動して前年度比 63,320千円 (9.1%) の減少、普通交付税は前年比 77,946千円 (2.5%) 減少している。

分担金及び負担金は、行政チャンネルデジタル化事業負担金の皆減により、前年度比 63,221千円 (18.6%) 減少している。

国庫支出金は、経塚保育園建設（繰越明許）、中割経塚線ほか街路事業等の社会資本整備総合交付金の増加や地方創生加速化交付金（繰越明許）などにより、前年度比 333,273千円 (18.2%) 増加している。

寄附金は、ふるさと寄附金の減少により、前年度比 13,899千円 (3.9%) 減少している。

繰入金は、ふるさと寄附金を活用した事業の財源としてふるさとづくり基金から取り崩しを行ったことなどにより、前年度比 185,893千円 (74.2%) の増加となっている。

市債は、第3セクター等改革推進債の活用などにより、前年度比 2,187,008千円 (135.9%) 増加している。

(3) 財源別収入状況

財源別の収入状況は、次表のとおりである。

財源別収入状況一覧表

(単位：千円・%)

| 財源別 | 年度→ 款別↓ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 前年度比較 | |
|------|-------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-------|
| | | 収入済額 | 構成比率 | 収入済額 | 構成比率 | 増減 | 前年度対比 |
| 自主財源 | 市税 | 4,636,186 | 25.3 | 4,717,952 | 29.5 | △ 81,766 | 98.3 |
| | 分担金及び負担金 | 277,129 | 1.5 | 340,350 | 2.1 | △ 63,221 | 81.4 |
| | 使用料及び手数料 | 144,107 | 0.8 | 154,057 | 1.0 | △ 9,950 | 93.5 |
| | 財産収入 | 50,068 | 0.3 | 44,533 | 0.3 | 5,535 | 112.4 |
| | 寄附金 | 343,342 | 1.9 | 357,241 | 2.2 | △ 13,899 | 96.1 |
| | 繰入金 | 436,378 | 2.4 | 250,485 | 1.6 | 185,893 | 174.2 |
| | 繰越金 | 310,187 | 1.7 | 219,996 | 1.4 | 90,191 | 141.0 |
| | 諸収入 | 1,004,547 | 5.5 | 1,228,657 | 7.7 | △ 224,110 | 81.8 |
| | 計 | 7,201,944 | 39.4 | 7,313,271 | 45.7 | △ 111,327 | 98.5 |
| 依存財源 | 地方譲与税 | 187,610 | 1.0 | 189,590 | 1.2 | △ 1,980 | 99.0 |
| | 利子割交付金 | 4,226 | 0.0 | 6,501 | 0.0 | △ 2,275 | 65.0 |
| | 配当割交付金 | 12,997 | 0.1 | 18,130 | 0.1 | △ 5,133 | 71.7 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 7,577 | 0.0 | 18,599 | 0.1 | △ 11,022 | 40.7 |
| | 地方消費税交付金 | 633,240 | 3.5 | 696,560 | 4.4 | △ 63,320 | 90.9 |
| | ゴルフ場利用税交付金 | 0 | 0.0 | 891 | 0.0 | △ 891 | 皆減 |
| | 自動車取得税交付金 | 33,517 | 0.2 | 35,278 | 0.2 | △ 1,761 | 95.0 |
| | 地方特例交付金 | 17,032 | 0.1 | 16,569 | 0.1 | 463 | 102.8 |
| | 地方交付税 | 3,456,473 | 18.9 | 3,566,470 | 22.3 | △ 109,997 | 96.9 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 3,447 | 0.0 | 3,668 | 0.0 | △ 221 | 94.0 |
| | 国庫支出金 | 2,163,085 | 11.8 | 1,829,812 | 11.4 | 333,273 | 118.2 |
| | 県支出金 | 762,242 | 4.2 | 698,122 | 4.4 | 64,120 | 109.2 |
| | 市債 | 3,796,320 | 20.8 | 1,609,312 | 10.1 | 2,187,008 | 235.9 |
| | 計 | 11,077,766 | 60.6 | 8,689,502 | 54.3 | 2,388,264 | 127.5 |
| 合計 | 18,279,710 | 100.0 | 16,002,773 | 100.0 | 2,276,937 | 114.2 | |

自主財源全体の決算額は、7,201,944千円で、前年度比 111,327千円 (1.5%) の減少となっている。歳入全体の 39.4% (前年度比 6.3ポイント減) を占めている。前年度に大幅な増加となったふるさと寄附金であるが、件数、金額ともに減少し、決算額は、13,899千円 (3.9%) の減少となった。繰入金は、前年度までに収入となったふるさと寄附金を活用した事業の財源などとして、ふるさとづくり基金から397,000千円を取り崩したことにより、185,893千円 (74.2%) 増加している。

依存財源合計額は、11,077,766千円で、前年度対比 2,388,264千円 (27.5%) の増加である。歳入全体の 60.6% (前年度比 6.3ポイント増) を占めている。国庫支出金及び市債の増加幅が大きい。

第1款 市 税

市税の決算状況は、次表のとおりである。

市税決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|-----------|-----------|----------|-------|
| 予算現額 | (A) | 4,617,150 | 4,694,600 | △ 77,450 | 98.4 |
| 調定額 | (B) | 4,764,039 | 4,856,973 | △ 92,934 | 98.1 |
| 収入済額 | (C) | 4,636,186 | 4,717,952 | △ 81,766 | 98.3 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | 19,036 | 23,352 | △ 4,316 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 100.4 | 100.5 | △ 0.1 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 97.3 | 97.1 | 0.2 | — |
| 不納欠損額 | | 5,417 | 8,401 | △ 2,984 | 64.5 |
| 収入未済額 | | 122,436 | 130,620 | △ 8,184 | 93.7 |

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

市税収入済額内訳表

(単位：千円・%)

| 項・目別↓ | 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|---------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | | 収入済額 | 構成比率 | 収入済額 | 構成比率 | | |
| 市民税 | | 1,952,154 | 42.1 | 2,052,315 | 43.5 | △ 100,161 | 95.1 |
| | 個人 | 1,591,676 | 34.3 | 1,609,059 | 34.1 | △ 17,383 | 98.9 |
| | 法人 | 360,478 | 7.8 | 443,256 | 9.4 | △ 82,778 | 81.3 |
| 固定資産税 | | 2,245,775 | 48.4 | 2,233,970 | 47.4 | 11,805 | 100.5 |
| | 固定資産税 | 2,230,742 | 48.1 | 2,220,389 | 47.1 | 10,353 | 100.5 |
| | 交付金 | 15,033 | 0.3 | 13,581 | 0.3 | 1,452 | 110.7 |
| 軽自動車税 | | 106,186 | 2.3 | 90,035 | 1.9 | 16,151 | 117.9 |
| 市たばこ税 | | 195,937 | 4.2 | 202,674 | 4.3 | △ 6,737 | 96.7 |
| 特別土地保有税 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 都市計画税 | | 98,956 | 2.2 | 99,174 | 2.1 | △ 218 | 99.8 |
| 入湯税 | | 37,178 | 0.8 | 39,784 | 0.8 | △ 2,606 | 93.4 |
| 合 計 | | 4,636,186 | 100.0 | 4,717,952 | 100.0 | △ 81,766 | 98.3 |

市税収入済額は、4,636,186千円で、歳入総額に占める割合は 25.3%であり、その割合は、前年度比 4.2%減少している。調定額に対する収入率は 97.3%で、前年度比 0.2ポイント上昇している。

収入済額を前年度と比較すると、81,766千円 (1.7%) の減少となっている。これは固定資産税が10,353千円 (0.5%)、軽自動車税が 16,151千円 (17.9%) 増加した一方で、個人市民税が 17,383千円 (1.1%)、法人市民税が82,778千円(18.7%)、市たばこ税が 6,737千円 (3.3%)、入湯税2,606千円 (6.6%) 減少したためである。

不納欠損額は、5,417千円で、主なものは個人市民税 1,256千円、固定資産税 3,698千円である。前年度比 2,984千円 (35.5%) 減少している。

収入未済額は、122,436千円で、前年度に比較して 8,184千円 (6.3%) の減少となっている。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりである。

地方譲与税決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 予算現額 | (A) | 178,000 | 182,000 | △ 4,000 | 97.8 |
| 調定額 | (B) | 187,610 | 189,590 | △ 1,980 | 99.0 |
| 収入済額 | (C) | 187,610 | 189,590 | △ 1,980 | 99.0 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | 9,610 | 7,590 | 2,020 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 105.4 | 104.2 | 1.2 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 100.0 | 100.0 | 0.0 | — |

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

地方譲与税収入済額内訳表

(単位：千円・%)

| 項・目別↓ | 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|----------|-----|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | | 収入済額 | 構成比率 | 収入済額 | 構成比率 | | |
| 地方揮発油譲与税 | | 54,800 | 29.2 | 57,588 | 30.4 | △ 2,788 | 95.2 |
| 自動車重量譲与税 | | 132,810 | 70.8 | 132,002 | 69.6 | 808 | 100.6 |
| 合 計 | | 187,610 | 100.0 | 189,590 | 100.0 | △ 1,980 | 99.0 |

収入済額は、187,610千円で、前年度に比較して1,980千円(1.0%)の減少となっており、内訳は地方揮発油譲与税が2,788千円(4.8%)の減、自動車重量譲与税が808千円(0.6%)の増である。

歳入総額に占める割合は、1.0%であり、前年度に比較して0.2ポイントの減少となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

利子割交付金決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|--------|--------|---------|-------|
| 予算現額 | (A) | 5,000 | 7,400 | △ 2,400 | 67.6 |
| 調定額 | (B) | 4,226 | 6,501 | △ 2,275 | 65.0 |
| 収入済額 | (C) | 4,226 | 6,501 | △ 2,275 | 65.0 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | △ 774 | △ 899 | 125 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 84.5 | 87.9 | △ 3.4 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 100.0 | 100.0 | 0.0 | — |

収入済額は、4,226千円で前年度に比較して2,275千円(35.0%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は、0.0%であり、前年度と同率である。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

配当割交付金決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 予算現額 | (A) | 15,000 | 21,000 | △ 6,000 | 71.4 |
| 調定額 | (B) | 12,997 | 18,130 | △ 5,133 | 71.7 |
| 収入済額 | (C) | 12,997 | 18,130 | △ 5,133 | 71.7 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | △ 2,003 | △ 2,870 | 867 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 86.6 | 86.3 | 0.3 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 100.0 | 100.0 | 0.0 | — |

収入済額は、12,997千円で前年度に比較して5,133千円(28.3%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と同率である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|---------|--------|----------|-------|
| 予算現額 | (A) | 10,000 | 10,000 | 0 | 100.0 |
| 調定額 | (B) | 7,577 | 18,599 | △ 11,022 | 40.7 |
| 収入済額 | (C) | 7,577 | 18,599 | △ 11,022 | 40.7 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | △ 2,423 | 8,599 | △ 11,022 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 75.8 | 186.0 | △ 110.2 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 100.0 | 100.0 | 0.0 | — |

収入済額は、7,577千円で前年度に比較して11,022千円(59.3%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は、0.0%であり、前年度より0.1ポイント減少している。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

地方消費税交付金決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|----------|---------|----------|-------|
| 予算現額 | (A) | 669,000 | 676,000 | △ 7,000 | 99.0 |
| 調定額 | (B) | 633,240 | 696,560 | △ 63,320 | 90.9 |
| 収入済額 | (C) | 633,240 | 696,560 | △ 63,320 | 90.9 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | △ 35,760 | 20,560 | △ 56,320 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 94.7 | 103.0 | △ 8.3 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 100.0 | 100.0 | 0.0 | — |

収入済額は、633,240千円で前年度に比較して63,320千円(9.1%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は、3.5%であり、前年度より0.9ポイント減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

ゴルフ場利用税交付金決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|---------|--------|---------|-------|
| 予算現額 | (A) | 0 | 1,400 | △ 1,400 | 0.0 |
| 調定額 | (B) | 0 | 891 | △ 891 | 0.0 |
| 収入済額 | (C) | 0 | 891 | △ 891 | 0.0 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | 0 | △ 509 | 509 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | #DIV/0! | 63.6 | #DIV/0! | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | #DIV/0! | 100.0 | #DIV/0! | — |

予算額及び収入済額は、0千円で、前年度の891千円と比較して皆減となっている。これは、駒ヶ根カントリークラブ閉鎖に伴うものである。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|--------|--------|---------|-------|
| 予算現額 | (A) | 33,000 | 31,400 | 1,600 | 105.1 |
| 調定額 | (B) | 33,517 | 35,278 | △ 1,761 | 95.0 |
| 収入済額 | (C) | 33,517 | 35,278 | △ 1,761 | 95.0 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | 517 | 3,878 | △ 3,361 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 101.6 | 112.4 | △ 10.8 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 100.0 | 100.0 | 0.0 | — |

収入済額は、33,517千円で、前年度と比較して1,761千円(5.0%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は、0.2%であり、前年度と変わらない。

第11款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりである。

地方特例交付金決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|--------|--------|-----|-------|
| 予算現額 | (A) | 17,200 | 17,200 | 0 | 100.0 |
| 調定額 | (B) | 17,032 | 16,569 | 463 | 102.8 |
| 収入済額 | (C) | 17,032 | 16,569 | 463 | 102.8 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | △ 168 | △ 631 | 463 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 99.0 | 96.3 | 2.7 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 100.0 | 100.0 | 0.0 | — |

収入済額は、17,032千円で、前年度と比較して463千円(2.8%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と変わらない。

第12款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりである。

地方交付税決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 予算現額 | (A) | 3,423,068 | 3,521,014 | △ 97,946 | 97.2 |
| 調定額 | (B) | 3,456,473 | 3,566,470 | △ 109,997 | 96.9 |
| 収入済額 | (C) | 3,456,473 | 3,566,470 | △ 109,997 | 96.9 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | 33,405 | 45,456 | △ 12,051 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 101.0 | 101.3 | △ 0.3 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 100.0 | 100.0 | 0.0 | — |

収入済額は、3,456,473千円で、前年度に比較して109,997千円(3.1%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は18.9%で、前年度比3.4ポイントの減少である。

普通交付税は77,946千円の減少、特別交付税も国内災害被災地区への配分が優先されたため、32,051千円の減少である。

地方交付税収入済額内訳表

(単位：千円・%)

| 項・目別↓ | 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|-------|-----|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | | 収入済額 | 構成比率 | 収入済額 | 構成比率 | | |
| 普通交付税 | | 3,043,068 | 88.0 | 3,121,014 | 87.5 | △ 77,946 | 97.5 |
| 特別交付税 | | 413,405 | 12.0 | 445,456 | 12.5 | △ 32,051 | 92.8 |
| 合 計 | | 3,456,473 | 100.0 | 3,566,470 | 100.0 | △ 109,997 | 96.9 |

第13款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|--------|--------|-------|-------|
| 予算現額 | (A) | 3,500 | 3,500 | 0 | 100.0 |
| 調定額 | (B) | 3,447 | 3,668 | △ 221 | 94.0 |
| 収入済額 | (C) | 3,447 | 3,668 | △ 221 | 94.0 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | △ 53 | 168 | △ 221 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 98.5 | 104.8 | △ 6.3 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 100.0 | 100.0 | 0.0 | — |

収入済額は、3,447千円で、前年度に比較して221千円(6.0%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は、0.0%であり、前年度と変わらない。

第14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|----------|----------|----------|-------|
| 予算現額 | (A) | 305,782 | 352,102 | △ 46,320 | 86.8 |
| 調定額 | (B) | 281,570 | 347,680 | △ 66,110 | 81.0 |
| 収入済額 | (C) | 277,129 | 340,350 | △ 63,221 | 81.4 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | △ 28,653 | △ 11,752 | △ 16,901 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 90.6 | 96.7 | △ 6.1 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 98.4 | 97.9 | 0.5 | — |
| 不納欠損額 | | 910 | 871 | 39 | 104.5 |
| 収入未済額 | | 3,531 | 6,459 | △ 2,928 | 54.7 |

収入済額は、277,129千円で、行政チャンネルデジタル化事業負担金の皆減などにより、前年度に比較して63,221千円(18.6%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は、1.5%であり、前年度比0.6ポイントの減少である。

収入未済額は、民生費負担金(保育料)が主なもので前年度より、45.3%減少している。

第15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|----------|---------|---------|-------|
| 予算現額 | (A) | 155,855 | 158,033 | △ 2,178 | 98.6 |
| 調定額 | (B) | 150,823 | 159,620 | △ 8,797 | 94.5 |
| 収入済額 | (C) | 144,107 | 154,057 | △ 9,950 | 93.5 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | △ 11,748 | △ 3,976 | △ 7,772 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 92.5 | 97.5 | △ 5.0 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 95.5 | 96.5 | △ 1.0 | — |
| 不納欠損額 | | 0 | 80 | △ 80 | 0.0 |
| 収入未済額 | | 6,716 | 5,483 | 1,233 | 122.5 |

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料収入済額内訳表

(単位：千円・%)

| 項・目別↓ | 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|-------|-----|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | | 収入済額 | 構成比率 | 収入済額 | 構成比率 | | |
| 使用料 | | 96,258 | 66.8 | 106,102 | 68.9 | △ 9,844 | 90.7 |
| 手数料 | | 47,849 | 33.2 | 47,955 | 31.1 | △ 106 | 99.8 |
| 合 計 | | 144,107 | 100.0 | 154,057 | 100.0 | △ 9,950 | 93.5 |

収入済額は、144,107千円で、前年度に比較して9,950千円(6.5%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は、0.8%であり、前年度比0.2ポイントの減少である。

収入未済額は、公営住宅使用料、幼稚園使用料等で、前年度より22.5%増加している。

第16款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりである。

国庫支出金決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|-------------|-----------|-----------|-------|
| 予算現額 | (A) | 3,177,203 | 2,299,170 | 878,033 | 138.2 |
| 調定額 | (B) | 2,163,085 | 1,829,812 | 333,273 | 118.2 |
| 収入済額 | (C) | 2,163,085 | 1,829,812 | 333,273 | 118.2 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | △ 1,014,118 | △ 469,358 | △ 544,760 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 68.1 | 79.6 | △ 11.5 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 100.0 | 100.0 | 0.0 | — |

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

| 項・目別↓ | 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|-------|-----|-----------|-------|-----------|-------|----------|-------|
| | | 収入済額 | 構成比率 | 収入済額 | 構成比率 | | |
| 国庫負担金 | | 932,004 | 43.1 | 900,728 | 49.2 | 31,276 | 103.5 |
| 国庫補助金 | | 1,224,147 | 56.6 | 891,989 | 48.8 | 332,158 | 137.2 |
| 委託金 | | 6,934 | 0.3 | 37,095 | 2.0 | △ 30,161 | 18.7 |
| 合 計 | | 2,163,085 | 100.0 | 1,829,812 | 100.0 | 333,273 | 118.2 |

収入済額は、2,163,085千円で、前年度に比較して333,273千円(18.2%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は、11.8%であり、前年度比0.4ポイントの上昇である。

国庫補助金は、経塚保育園建設(繰越明許)、中割経塚線ほか街路事業、経塚団地建替え工事、駒ヶ岳SICアクセス道路の財源として社会資本整備総合交付金のほか、地方創生加速化交付金(繰越明許)などで、332,158千円(37.2%)増加している。また、予算現額と収入済額との差は、事業の一部が翌年度に繰り越されているためである。

第17款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりである。

県支出金決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|----------|-----------|---------|-------|
| 予算現額 | (A) | 803,290 | 809,709 | △ 6,419 | 99.2 |
| 調定額 | (B) | 762,242 | 698,122 | 64,120 | 109.2 |
| 収入済額 | (C) | 762,242 | 698,122 | 64,120 | 109.2 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | △ 41,048 | △ 111,587 | 70,539 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 94.9 | 86.2 | 8.7 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 100.0 | 100.0 | 0.0 | — |

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

県支出金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

| 項・目別↓ | 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|-------|-----|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | | 収入済額 | 構成比率 | 収入済額 | 構成比率 | | |
| 県負担金 | | 375,277 | 49.2 | 350,309 | 50.2 | 24,968 | 107.1 |
| 県補助金 | | 314,749 | 41.3 | 268,656 | 38.5 | 46,093 | 117.2 |
| 委託金 | | 72,216 | 9.5 | 79,157 | 11.3 | △ 6,941 | 91.2 |
| 合 計 | | 762,242 | 100.0 | 698,122 | 100.0 | 64,120 | 109.2 |

収入済額は、762,242千円で、前年度に比較して64,120千円(9.2%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は、4.2%であり、前年度比0.2ポイントの減少である。

予算現額と収入済額との差は、事業の一部が翌年度に繰り越されているためである。

第18款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりである。

財産収入決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|----------|--------|----------|-------|
| 予算現額 | (A) | 70,834 | 43,158 | 27,676 | 164.1 |
| 調定額 | (B) | 50,068 | 44,533 | 5,535 | 112.4 |
| 収入済額 | (C) | 50,068 | 44,533 | 5,535 | 112.4 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | △ 20,766 | 1,375 | △ 22,141 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 70.7 | 103.2 | △ 32.5 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 100.0 | 100.0 | 0.0 | — |
| 不納欠損額 | | 0 | 0 | 0 | — |
| 収入未済額 | | 0 | 0 | 0 | — |

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

財産収入収入済額内訳表

(単位：千円・%)

| 項・目別↓ | 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|--------|-----|--------|-------|--------|-------|---------|-------|
| | | 収入済額 | 構成比率 | 収入済額 | 構成比率 | | |
| 財産運用収入 | | 19,907 | 39.8 | 22,655 | 50.9 | △ 2,748 | 87.9 |
| 財産売払収入 | | 30,161 | 60.2 | 21,878 | 49.1 | 8,283 | 137.9 |
| 合 計 | | 50,068 | 100.0 | 44,533 | 100.0 | 5,535 | 112.4 |

収入済額は 50,068千円で、前年度に比較して 5,535千円 (12.4%) の増加となっている。
歳入総額に占める割合は、0.3%であり、前年度と変わらない。
財産売払収入の増加は、ビューホテル四季土地売却収入の影響が大きい。

第19款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりである。

寄附金決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|---------|---------|----------|-------|
| 予算現額 | (A) | 348,920 | 355,663 | △ 6,743 | 98.1 |
| 調定額 | (B) | 343,342 | 357,241 | △ 13,899 | 96.1 |
| 収入済額 | (C) | 343,342 | 357,241 | △ 13,899 | 96.1 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | △ 5,578 | 1,578 | △ 7,156 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 98.4 | 100.4 | △ 2.0 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 100.0 | 100.0 | 0.0 | — |

収入済額は、343,342千円で、前年度に比較して 13,899千円 (3.9%) の減少となっている。
歳入総額に占める割合は、1.9%であり、前年度比 0.3ポイント減少している。
従来のふるさと寄付金のほかに、平成28年度より企業版ふるさと寄附金に加わっている。

第20款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりである。

繰入金決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|---------|-----------|---------|-------|
| 予算現額 | (A) | 441,471 | 447,669 | △ 6,198 | 98.6 |
| 調定額 | (B) | 436,378 | 250,485 | 185,893 | 174.2 |
| 収入済額 | (C) | 436,378 | 250,485 | 185,893 | 174.2 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | △ 5,093 | △ 197,184 | 192,091 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 98.8 | 56.0 | 42.8 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 100.0 | 100.0 | 0.0 | — |

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

繰入金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

| 項・目別↓ | 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|---------|-----|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | | 収入済額 | 構成比率 | 収入済額 | 構成比率 | | |
| 特別会計繰入金 | | 29,378 | 6.7 | 23,369 | 9.3 | 6,009 | 125.7 |
| 基金繰入金 | | 407,000 | 93.3 | 227,116 | 90.7 | 179,884 | 179.2 |
| 合 計 | | 436,378 | 100.0 | 250,485 | 100.0 | 185,893 | 174.2 |

収入済額は、436,378千円で、前年度に比較して 185,893千円(74.2%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は 2.4%であり、前年度比 0.8ポイント上昇している。

基金繰入金は、ふるさと寄附金を活用した事業の財源などとしてふるさとづくり基金から 397,000千円、シルクミュージアム運営事業の財源として東伊那農村公園振興基金から 10,000千円の繰入れが主な内訳である。

第21款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりである。

繰越金決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|---------|---------|--------|-------|
| 予算現額 | (A) | 310,187 | 219,997 | 90,190 | 141.0 |
| 調定額 | (B) | 310,187 | 219,996 | 90,191 | 141.0 |
| 収入済額 | (C) | 310,187 | 219,996 | 90,191 | 141.0 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | 0 | △ 1 | 1 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 100.0 | 100.0 | 0.0 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 100.0 | 100.0 | 0.0 | — |

収入済額は、310,187千円で、前年度に比較して 90,191千円(41.0%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は 1.7%であり、前年度比 0.3ポイントの上昇である。

第22款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりである。

諸収入決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 予算現額 | (A) | 1,117,204 | 1,326,508 | △ 209,304 | 84.2 |
| 調定額 | (B) | 1,004,547 | 1,228,657 | △ 224,110 | 81.8 |
| 収入済額 | (C) | 1,004,547 | 1,228,657 | △ 224,110 | 81.8 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | △ 112,657 | △ 97,851 | △ 14,806 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 89.9 | 92.6 | △ 2.7 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 100.0 | 100.0 | 0.0 | — |
| 不納欠損額 | | 0 | 0 | 0 | — |
| 収入未済額 | | 0 | 0 | 0 | — |

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

諸収入収入済額内訳表

(単位：千円・%)

| 項・目別↓ | 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|------------|-----|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | | 収入済額 | 構成比率 | 収入済額 | 構成比率 | | |
| 延滞金加算金及び過料 | | 6,384 | 0.7 | 7,429 | 0.6 | △ 1,045 | 85.9 |
| 預金利子 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 貸付金元利収入 | | 679,375 | 67.6 | 884,785 | 72.0 | △ 205,410 | 76.8 |
| 受託事業収入 | | 168,900 | 16.8 | 172,196 | 14.0 | △ 3,296 | 98.1 |
| 雑入 | | 149,888 | 14.9 | 164,247 | 13.4 | △ 14,359 | 91.3 |
| 合 計 | | 1,004,547 | 100.0 | 1,228,657 | 100.0 | △ 224,110 | 81.8 |

収入済額は、1,004,547千円で、前年度に比較して224,110千円(18.2%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は5.5%であり、前年度比2.2ポイントの減少である。

貸付金元利収入が前年度比205,410千円(23.2%)減少している。

第23款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

市債決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 予算現額 | (A) | 4,757,220 | 1,728,800 | 3,028,420 | 275.2 |
| 調定額 | (B) | 3,796,320 | 1,609,312 | 2,187,008 | 235.9 |
| 収入済額 | (C) | 3,796,320 | 1,609,312 | 2,187,008 | 235.9 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | △ 960,900 | △ 119,488 | △ 841,412 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 79.8 | 93.1 | △ 13.3 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 100.0 | 100.0 | 0.0 | — |

収入済額は、3,796,320千円で前年度に比較して2,187,008千円(135.9%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は20.8%であり、前年度比10.7ポイント上昇している。

市債3,796,320千円のうち、2,254,000千円(59.4%)が第3セクター等改革推進債、565,000千円(14.9%)が土木債、537,920千円(14.2%)が臨時財政対策債である。

2 歳 出

(1) 予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成26年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------|-------------|------------|------------|------------|-----------|-------|
| 予算現額 | (A) | 20,458,884 | 16,906,323 | 15,189,410 | 3,552,561 | 121.0 |
| 支出済額 | (B) | 17,959,083 | 15,692,586 | 14,429,048 | 2,266,497 | 114.4 |
| 執行率 | (B)/(A) | 87.8 | 92.8 | 95.0 | △ 5.0 | — |
| 翌年度繰越額 | (C) | 1,836,050 | 505,283 | 303,693 | 1,330,767 | 363.4 |
| 不用額 | (A)-(B)-(C) | 663,751 | 708,454 | 456,669 | △ 44,703 | 93.7 |

当年度の歳出決算額は、17,959,083千円で、予算額に対する執行率は87.8%(前年度92.8%)、支出済額は、前年度に比較して、2,266,497千円(14.4%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、1,836,050千円で、前年度に比較し1,330,767千円(263.4%)増加している。

不用額は、663,751千円で、前年度に比較して44,703千円(6.3%)の減少である。

(2) 款別支出状況

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況一覧表

(単位：千円・%)

| 款別↓ | 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 前年度比較 | |
|--------|-----|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|
| | | 支出済額 | 構成比率 | 支出済額 | 構成比率 | 増 減 | 前年度対比 |
| 議会費 | | 134,782 | 0.7 | 142,038 | 0.9 | △ 7,256 | 94.9 |
| 総務費 | | 3,468,945 | 19.3 | 2,057,657 | 13.1 | 1,411,288 | 168.6 |
| 民生費 | | 4,779,494 | 26.6 | 4,180,062 | 26.6 | 599,432 | 114.3 |
| 衛生費 | | 1,434,393 | 8.0 | 1,424,002 | 9.1 | 10,391 | 100.7 |
| 労働費 | | 13,132 | 0.1 | 12,677 | 0.1 | 455 | 103.6 |
| 農林水産業費 | | 889,662 | 5.0 | 915,234 | 5.8 | △ 25,572 | 97.2 |
| 商工費 | | 1,609,663 | 9.0 | 1,226,505 | 7.8 | 383,158 | 131.2 |
| 土木費 | | 1,866,470 | 10.4 | 1,548,396 | 9.9 | 318,074 | 120.5 |
| 消防費 | | 421,773 | 2.3 | 474,141 | 3.0 | △ 52,368 | 89.0 |
| 教育費 | | 1,440,499 | 8.0 | 1,703,228 | 10.9 | △ 262,729 | 84.6 |
| 災害復旧費 | | 55 | 0.0 | 0 | 0.0 | 55 | 皆増 |
| 公債費 | | 1,895,214 | 10.6 | 2,003,644 | 12.8 | △ 108,430 | 94.6 |
| 諸支出金 | | 5,000 | 0.0 | 5,000 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 予備費 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 合 計 | | 17,959,083 | 100.0 | 15,692,586 | 100.0 | 2,266,497 | 114.4 |

議会費は、議員共済給付費負担金率の改定により、前年度対比7,256千円(5.1%)減少している。

総務費は、退職者数の減少により退職手当が減額となる一方で、第3セクター改革における債務代位弁済金等により、前年度対比1,411,288千円(68.6%)増加している。

民生費は、経塚保育園及び子育て世代活動支援センター建設、いきいき交流センター設置事業及び年金生活者等支援臨時福祉給付金(繰越明許)等により、前年度対比599,432千円(14.3%)増加している。

衛生費は、新ごみ中間処理施設の建設等による負担金額の増加により、前年度対比10,391千円(0.7%)増加している。

農林水産業費は、多面的機能支払交付金事業の取組団体の増加により事業費の増加となった一方で、農業集落排水施設維持管理事業への繰出金及び宮ノ前地区圃場整備事業費の減少により、前年度対比25,572千円(2.8%)減少している。

商工費は、企業立地制度資金預託事業及び中小企業融資促進事業において減少となった一方で、第3セクター改革推進事業及び地方創生加速化交付金（繰越明許）等の事業費増加により、前年度対比383,158千円（31.2%）の増加している。

土木費は、経塚団地建替え及び駒ヶ岳SICアクセス道路事業等により、前年度対比 318,074千円（20.5%）増加している。

消防費は、上伊那広域連合及び伊南行政組合への負担金の減少により、前年度対比 52,368千円（11.0%）減少している。

教育費は、十二天の森用地取得及び整備等において増額となった一方で、市民体育館大規模改修工事等が終了したことにより、前年度対比 262,729千円（15.4%）減少している。

公債費は、平成26年度をピークとして今年度は、前年度対比 108,430千円（5.4%）減少している。

（3）性質別経費の状況

普通会計における性質別経費の状況は、次表のとおりである。（「地方財政状況調査表」による）

性質別経費支出状況一覧表

（単位：千円・%）

| 性質別 | 年度→ 性質別↓ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 前年度比較 | |
|-------|-------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|-------|
| | | 支出済額 | 構成比率 | 支出済額 | 構成比率 | 増減 | 前年度対比 |
| 義務的経費 | 人件費 | 2,228,556 | 12.4 | 2,402,819 | 15.3 | △ 174,263 | 92.7 |
| | 扶助費 | 2,104,388 | 11.7 | 2,011,424 | 12.8 | 92,964 | 104.6 |
| | 公債費 | 1,895,214 | 10.6 | 2,003,644 | 12.8 | △ 108,430 | 94.6 |
| | 計 | 6,228,158 | 34.7 | 6,417,887 | 40.9 | △ 189,729 | 97.0 |
| 投資的経費 | 普通建設事業費 | 2,404,078 | 13.4 | 2,020,525 | 12.9 | 383,553 | 119.0 |
| | 災害復旧事業費 | 55 | 0.0 | 0 | 0.0 | 55 | 皆増 |
| | 失業対策事業費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | -- |
| | 計 | 2,404,133 | 13.4 | 2,020,525 | 12.9 | 383,608 | 119.0 |
| その他 | 物件費 | 1,759,677 | 9.8 | 1,686,282 | 10.7 | 73,395 | 104.4 |
| | 維持補修費 | 74,825 | 0.4 | 74,293 | 0.5 | 532 | 100.7 |
| | 補助費等 | 5,066,093 | 28.2 | 2,847,519 | 18.1 | 2,218,574 | 177.9 |
| | 繰出金 | 1,401,031 | 7.8 | 1,404,807 | 8.9 | △ 3,776 | 99.7 |
| | 積立金 | 368,163 | 2.1 | 377,384 | 2.4 | △ 9,221 | 97.6 |
| | 投資・出資及び貸付金 | 653,305 | 3.6 | 874,048 | 5.6 | △ 220,743 | 74.7 |
| | 計 | 9,323,094 | 51.9 | 7,264,333 | 46.2 | 2,058,761 | 128.3 |
| 合計 | 17,955,385 | 100.0 | 15,702,745 | 100.0 | 2,252,640 | 114.3 | |

義務的経費は、6,228,158千円で、前年度に比較して 189,729千円（3.0%）の減少となっている。これは、扶助費で 92,964千円（4.6%）の増加があった一方で、人件費で 174,263千円（7.3%）及び公債費で 108,430千円（5.4%）、それぞれ減少したことによる。また、歳出全体の 34.7%（前年度比 6.2ポイント減）を占めている。

投資的経費は、2,404,133千円で、前年度に比較して 383,608千円（19.0%）の増加となっている。これは、経塚保育園・子育て世代活動支援センター建設、経塚団地建替え及び駒ヶ岳SICアクセス道路事業の増によるものである。また、歳出全体の 13.4%（前年度比 0.5ポイント増）を占めている。

その他の経費は、9,323,094千円で、2,058,761千円（28.3%）の増加となっている。ふるさと寄附金の積立て及び取扱業務委託料や地方創生関連事業の増による影響が大きい。

第1款 議会費

議会費の決算状況は、下表のとおりである。

議会費決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------|-------------|---------|---------|---------|-------|
| 予算現額 | (A) | 135,711 | 142,796 | △ 7,085 | 95.0 |
| 支出済額 | (B) | 134,782 | 142,038 | △ 7,256 | 94.9 |
| 執行率 | (B)/(A) | 99.3 | 99.5 | △ 0.2 | — |
| 翌年度繰越額 | (C) | 0 | 0 | 0 | — |
| 不用額 | (A)-(B)-(C) | 929 | 758 | 171 | 122.6 |

支出済額は、134,782千円で、前年度に比較して7,256千円(5.1%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は0.7%であり、前年度より0.2ポイント減少している。

第2款 総務費

総務費の決算状況は、下表のとおりである。

総務費決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 予算現額 | (A) | 3,510,125 | 2,140,650 | 1,369,475 | 164.0 |
| 支出済額 | (B) | 3,468,945 | 2,057,657 | 1,411,288 | 168.6 |
| 執行率 | (B)/(A) | 98.8 | 96.1 | 2.7 | — |
| 翌年度繰越額 | (C) | 2,547 | 15,300 | △ 12,753 | 16.6 |
| 不用額 | (A)-(B)-(C) | 38,633 | 67,693 | △ 29,060 | 57.1 |

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

総務費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

| 項・目別↓ | 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|------------|-----|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | | 支出済額 | 構成比率 | 支出済額 | 構成比率 | | |
| 総務管理費 | | 3,173,556 | 91.5 | 1,753,984 | 85.3 | 1,419,572 | 180.9 |
| 徴税費 | | 177,284 | 5.1 | 172,077 | 8.4 | 5,207 | 103.0 |
| 戸籍・住民基本台帳費 | | 72,808 | 2.1 | 72,763 | 3.5 | 45 | 100.1 |
| 選挙費 | | 25,011 | 0.7 | 27,513 | 1.3 | △ 2,502 | 90.9 |
| 統計調査費 | | 6,953 | 0.2 | 18,404 | 0.9 | △ 11,451 | 37.8 |
| 監査委員費 | | 13,333 | 0.4 | 12,916 | 0.6 | 417 | 103.2 |
| 合 計 | | 3,468,945 | 100.0 | 2,057,657 | 100.0 | 1,411,288 | 168.6 |

支出済額は3,468,945千円で、前年度に比較して1,411,288千円(68.6%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合は、19.3%であり、前年度比6.2ポイント上昇している。

予算額に対する執行率は98.8%である。総務管理費が前年度比1,419,572千円(80.9%)増加したのは、第3セクター改革における債務代位弁済金が主たる要因である。

なお、翌年度繰越額の2,547千円は個人番号カード交付事業分である。

第3款 民生費

民生費の決算状況は、下表のとおりである。

民生費決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 予算現額 | (A) | 5,125,515 | 4,806,197 | 319,318 | 106.6 |
| 支出済額 | (B) | 4,779,494 | 4,180,062 | 599,432 | 114.3 |
| 執行率 | (B)/(A) | 93.2 | 87.0 | 6.2 | — |
| 翌年度繰越額 | (C) | 96,212 | 365,596 | △ 269,384 | 26.3 |
| 不用額 | (A)-(B)-(C) | 249,809 | 260,539 | △ 10,730 | 95.9 |

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

民生費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

| 項・目別↓ | 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|-------|-----|-----------|-------|-----------|-------|---------|-------|
| | | 支出済額 | 構成比率 | 支出済額 | 構成比率 | | |
| 社会福祉費 | | 2,400,903 | 50.2 | 2,153,886 | 51.5 | 247,017 | 111.5 |
| 児童福祉費 | | 2,089,674 | 43.7 | 1,754,943 | 42.0 | 334,731 | 119.1 |
| 生活保護費 | | 288,867 | 6.1 | 271,133 | 6.5 | 17,734 | 106.5 |
| 災害救助費 | | 50 | 0.0 | 100 | 0.0 | △ 50 | 50.0 |
| 合 計 | | 4,779,494 | 100.0 | 4,180,062 | 100.0 | 599,432 | 114.3 |

支出済額は4,779,494千円で、前年度に比較して599,432千円(14.3%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は、26.6%であり、前年度と変わらない。

予算額に対する執行率は93.2%である。年金生活者等支援臨時福祉給付金(繰越明許)及びいきいき交流センター設置事業により、社会福祉費が前年度比247,017千円(11.5%)増加となり、児童福祉費は、経塚保育園・子育て世代活動支援センター建設により、前年度比334,731千円(19.1%)増加となっている。

なお、翌年度繰越額の96,212千円は年金生活者等支援臨時福祉給付金事業分である。

第4款 衛生費

衛生費の決算状況は、下表のとおりである。

衛生費決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------|-------------|-----------|-----------|---------|-------|
| 予算現額 | (A) | 1,464,232 | 1,459,909 | 4,323 | 100.3 |
| 支出済額 | (B) | 1,434,393 | 1,424,002 | 10,391 | 100.7 |
| 執行率 | (B)/(A) | 98.0 | 97.5 | 0.5 | — |
| 翌年度繰越額 | (C) | 0 | 0 | 0 | — |
| 不用額 | (A)-(B)-(C) | 29,839 | 35,907 | △ 6,068 | 83.1 |

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

衛生費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

| 項・目別↓ | 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|-------|-----|-----------|-------|-----------|-------|----------|-------|
| | | 支出済額 | 構成比率 | 支出済額 | 構成比率 | | |
| 保健衛生費 | | 1,094,988 | 76.3 | 1,127,251 | 79.2 | △ 32,263 | 97.1 |
| 清掃費 | | 339,405 | 23.7 | 296,751 | 20.8 | 42,654 | 114.4 |
| 合 計 | | 1,434,393 | 100.0 | 1,424,002 | 100.0 | 10,391 | 100.7 |

支出済額は1,434,393千円で、前年度に比較して10,391千円(0.7%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合は、8.0%であり、前年度比1.1ポイントの減少である。

予算額に対する執行率は98.0%である。保健衛生費では、昭和伊南総合病院への負担金額の減少により、前年度比32,263千円(2.9%)減少となっている。清掃費では、新ごみ中間処理施設の建設に伴う負担金額の増加があり、前年度比42,654千円(11.4%)の増加となっている。

第5款 労働費

労働費の決算状況は、下表のとおりである。

労働費決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------|-------------|--------|--------|---------|-------|
| 予算現額 | (A) | 15,041 | 16,116 | △ 1,075 | 93.3 |
| 支出済額 | (B) | 13,132 | 12,677 | 455 | 103.6 |
| 執行率 | (B)/(A) | 87.3 | 78.7 | 8.6 | — |
| 翌年度繰越額 | (C) | 0 | 0 | 0 | — |
| 不用額 | (A)-(B)-(C) | 1,909 | 3,439 | △ 1,530 | 55.5 |

支出済額は 13,132千円で、前年度に比較して 455千円(3.6%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と変わらない。予算額に対する執行率は 87.3%である。不用額の主なものは、勤労者生活資金融資事業に係る貸付金の需要減少によるものである。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、下表のとおりである。

農林水産業費決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------|-------------|---------|-----------|----------|-------|
| 予算現額 | (A) | 983,400 | 1,022,875 | △ 39,475 | 96.1 |
| 支出済額 | (B) | 889,662 | 915,234 | △ 25,572 | 97.2 |
| 執行率 | (B)/(A) | 90.5 | 89.5 | 1.0 | — |
| 翌年度繰越額 | (C) | 49,640 | 13,924 | 35,716 | 356.5 |
| 不用額 | (A)-(B)-(C) | 44,098 | 93,717 | △ 49,619 | 47.1 |

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

| 項・目別↓ | 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|-------|-----|---------|-------|---------|-------|----------|-------|
| | | 支出済額 | 構成比率 | 支出済額 | 構成比率 | | |
| 農業費 | | 785,049 | 88.2 | 800,039 | 87.4 | △ 14,990 | 98.1 |
| 林業費 | | 104,613 | 11.8 | 115,195 | 12.6 | △ 10,582 | 90.8 |
| 合 計 | | 889,662 | 100.0 | 915,234 | 100.0 | △ 25,572 | 97.2 |

支出済額は 889,662千円で、前年度に比較して 25,572千円(2.8%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は、5.0%であり、前年度比0.8%の減少である。予算額に対する執行率は 90.5%である。農業費は、多面的機能支払交付金事業の取組団体の増加により事業費が増加となった一方で、農業集落排水施設維持管理事業への繰出金及び宮ノ前地区圃場整備事業費の減少により、前年度比 14,990千円(1.9%)減少となっている。林業費は、林業改良事業費の減少により、前年度比 10,582千円(9.2%)減少となっている。なお、翌年度繰越額の 49,640千円は地方創生拠点整備交付金事業(シルクミュージアム改修)が主なものである。

第7款 商工費

商工費の決算状況は、下表のとおりである。

商工費決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------|-------------|-----------|-----------|----------|-------|
| 予算現額 | (A) | 1,832,715 | 1,413,513 | 419,202 | 129.7 |
| 支出済額 | (B) | 1,609,663 | 1,226,505 | 383,158 | 131.2 |
| 執行率 | (B)/(A) | 87.8 | 86.8 | 1.0 | — |
| 翌年度繰越額 | (C) | 60,000 | 74,941 | △ 14,941 | 80.1 |
| 不用額 | (A)-(B)-(C) | 163,052 | 112,067 | 50,985 | 145.5 |

支出済額は1,609,663千円で、前年度に比較して383,158千円(31.2%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は、9.0%であり、前年度比1.2ポイントの増加である。

予算額に対する執行率は87.8%である。制度資金預託が減少した一方で、第3セクター改革推進事業の駒ヶ根観光開発債務代位弁済金が皆増となっている。また、不用額の主なものは、企業立地制度資金及び中小企業融資事業に係る貸付金である。

なお、翌年度繰越額の60,000千円は、地方創生拠点整備交付金事業(こまくさの湯改修)である。

第8款 土木費

土木費の決算状況は、下表のとおりである。

土木費決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------|-------------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 予算現額 | (A) | 3,182,199 | 1,587,284 | 1,594,915 | 200.5 |
| 支出済額 | (B) | 1,866,470 | 1,548,396 | 318,074 | 120.5 |
| 執行率 | (B)/(A) | 58.7 | 97.6 | △ 38.9 | — |
| 翌年度繰越額 | (C) | 1,276,155 | 2,976 | 1,273,179 | 42,881.6 |
| 不用額 | (A)-(B)-(C) | 39,574 | 35,912 | 3,662 | 110.2 |

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

土木費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

| 項・目別↓ | 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|-----------|-----|-----------|-------|-----------|-------|---------|-------|
| | | 支出済額 | 構成比率 | 支出済額 | 構成比率 | | |
| 土木管理費 | | 75,497 | 4.0 | 77,216 | 5.0 | △ 1,719 | 97.8 |
| 道路橋梁費、河川費 | | 567,824 | 30.4 | 565,999 | 36.6 | 1,825 | 100.3 |
| 都市計画費 | | 841,363 | 45.1 | 779,276 | 50.3 | 62,087 | 108.0 |
| 住宅費 | | 381,786 | 20.5 | 125,905 | 8.1 | 255,881 | 303.2 |
| 合 計 | | 1,866,470 | 100.0 | 1,548,396 | 100.0 | 318,074 | 120.5 |

支出済額は1,866,470千円で、前年度に比較して318,074千円(20.5%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は10.4%であり、前年度比0.5ポイント上昇している。

予算額に対する執行率は58.7%である。国の補正予算により、社会資本整備総合交付金事業の実施事業が増加したことが前年度に比べ大きく増加した主な要因である。

なお、翌年度繰越事業額の1,276,155千円は社会資本整備総合交付金事業の各種事業が主なものである。

第9款 消防費

消防費の決算状況は、下表のとおりである。

消防費決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------|-------------|---------|---------|----------|-------|
| 予算現額 | (A) | 426,888 | 490,518 | △ 63,630 | 87.0 |
| 支出済額 | (B) | 421,773 | 474,141 | △ 52,368 | 89.0 |
| 執行率 | (B)/(A) | 98.8 | 96.7 | 2.1 | — |
| 翌年度繰越額 | (C) | 0 | 0 | 0 | — |
| 不用額 | (A)-(B)-(C) | 5,115 | 16,377 | △ 11,262 | 31.2 |

支出済額は421,773千円で、前年度に比較して52,368千円(11.0%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は、2.3%であり、前年度比0.7ポイントの減少である。予算額に対する執行率は98.8%である。主な減少要因は、上伊那消防広域化に伴う一時経費負担金の減少である。

第10款 教育費

教育費の決算状況は、下表のとおりである。

教育費決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------|-------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 予算現額 | (A) | 1,859,184 | 1,805,899 | 53,285 | 103.0 |
| 支出済額 | (B) | 1,440,499 | 1,703,228 | △ 262,729 | 84.6 |
| 執行率 | (B)/(A) | 77.5 | 94.3 | △ 16.8 | — |
| 翌年度繰越額 | (C) | 349,438 | 32,546 | 316,892 | 1,073.7 |
| 不用額 | (A)-(B)-(C) | 69,247 | 70,125 | △ 878 | 98.7 |

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

教育費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

| 項・目別↓ | 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|-------|-----|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | | 支出済額 | 構成比率 | 支出済額 | 構成比率 | | |
| 教育総務費 | | 91,538 | 6.4 | 91,351 | 5.4 | 187 | 100.2 |
| 小学校費 | | 180,946 | 12.6 | 221,679 | 13.0 | △ 40,733 | 81.6 |
| 中学校費 | | 148,585 | 10.3 | 133,172 | 7.8 | 15,413 | 111.6 |
| 幼稚園費 | | 89,989 | 6.2 | 89,879 | 5.3 | 110 | 100.1 |
| 社会教育費 | | 497,195 | 34.5 | 396,070 | 23.2 | 101,125 | 125.5 |
| 保健体育費 | | 432,246 | 30.0 | 771,077 | 45.3 | △ 338,831 | 56.1 |
| 合 計 | | 1,440,499 | 100.0 | 1,703,228 | 100.0 | △ 262,729 | 84.6 |

支出済額は1,440,499千円で、前年度に比較して262,729千円(15.4%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は、8.0%であり、前年度比2.9ポイント減少している。予算額に対する執行率は77.5%である。社会教育費の増額は、十二天の森用地取得及び整備とアルプスドーム人工芝化整備工事によるものが主であり、保健体育費の減額は、市民体育館改修事業の完了によりものである。翌年度繰越額の349,438千円は、東中学校特別教室棟建設工事256,106千円、赤穂東小学校エレベーター設置工事37,299千円等が主なものである。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、下表のとおりである。

災害復旧費決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------|-------------|--------|--------|-------|-------|
| 予算現額 | (A) | 2,150 | 0 | 2,150 | 皆増 |
| 支出済額 | (B) | 55 | 0 | 55 | 皆増 |
| 執行率 | (B)/(A) | 2.6 | -- | | -- |
| 翌年度繰越額 | (C) | 2,058 | 0 | 2,058 | 皆増 |
| 不用額 | (A)-(B)-(C) | 37 | 0 | 37 | 皆増 |

支出済額は 55千円で、前年度に比較して 55千円皆増となっている。

歳出総額に占める割合は、0.0%である。

予算額に対する執行率は 2.6%である。平成28年9月の台風16号豪雨災害による林道中田切川線の復旧事業によるものである。

翌年度繰越額の2,058千円は、林道中田切川線の復旧事業である。

第12款 公債費

公債費の決算状況は、下表のとおりである。

公債費決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 予算現額 | (A) | 1,896,853 | 2,004,529 | △ 107,676 | 94.6 |
| 支出済額 | (B) | 1,895,214 | 2,003,644 | △ 108,430 | 94.6 |
| 執行率 | (B)/(A) | 99.9 | 100.0 | △ 0.1 | -- |
| 翌年度繰越額 | (C) | 0 | 0 | 0 | -- |
| 不用額 | (A)-(B)-(C) | 1,639 | 885 | 754 | 185.2 |

支出済額は 1,895,214千円で、前年度に比較して 108,430千円(5.4%)の減少となっている。

歳出総額に占める割合は、10.6%であり、前年度比 2.2ポイントの減少である。

予算額に対する執行率は 99.9%である。元金 1,768,646千円、起債利子等 125,763千円の償還を行っている。

第13款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、下表のとおりである。

諸支出金決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------|-------------|--------|--------|-----|-------|
| 予算現額 | (A) | 5,000 | 5,000 | 0 | 100.0 |
| 支出済額 | (B) | 5,000 | 5,000 | 0 | 100.0 |
| 執行率 | (B)/(A) | 100.0 | 100.0 | 0.0 | -- |
| 翌年度繰越額 | (C) | 0 | 0 | 0 | -- |
| 不用額 | (A)-(B)-(C) | 0 | 0 | 0 | -- |

支出済額は 5,000千円で、前年度に比較して同額となっている。

歳出総額に占める割合は、0.0%であり、前年度と変わらない。用地取得事業特別会計が過去において支出した土地取得費について年次的に一般会計が負担して、年次的に精算しているものである。

第14款 予備費

予備費の決算状況は、下表のとおりである。

予備費決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------|-------------|--------|--------|-------|-------|
| 予算現額 | (A) | 19,871 | 11,037 | 8,834 | 180.0 |
| 支出済額 | (B) | 0 | 0 | 0 | -- |
| 執行率 | (B)/(A) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | -- |
| 翌年度繰越額 | (C) | 0 | 0 | 0 | -- |
| 不用額 | (A)-(B)-(C) | 19,871 | 11,037 | 8,834 | 180.0 |

特 別 会 計

用地取得事業特別会計外7会計の決算額は、歳入 7,849,942千円、歳出 7,692,531千円で歳入歳出差引残額は、157,411千円である。

前年度比は、歳入では、63,832千円(0.8%)の増加、歳出では、45,791千円(0.6%)の減少となっている。

決算収支状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成26年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|---------|-----|-----------|-----------|-----------|----------|-------|
| 予算現額 | | 8,021,774 | 8,011,265 | 7,313,987 | 10,509 | 100.1 |
| 歳入決算額 | | 7,849,942 | 7,786,110 | 7,181,956 | 63,832 | 100.8 |
| 歳出決算額 | | 7,692,531 | 7,738,322 | 7,153,021 | △ 45,791 | 99.4 |
| 歳入歳出差引額 | | 157,411 | 47,788 | 28,935 | 109,623 | 329.4 |
| 翌年度繰越財源 | | 0 | 0 | 639 | 0 | -- |
| 実質収支額 | | 157,411 | 47,788 | 28,296 | 109,623 | 329.4 |
| 単年度収支額 | | 109,623 | 19,492 | △ 37,282 | 90,131 | 562.4 |

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成26年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|----------------------|-----|-----------|-----------|-----------|---------|-------|
| 予算現額 (A) | | 8,021,774 | 8,011,265 | 7,313,987 | 10,509 | 100.1 |
| 調定額 (B) | | 7,950,079 | 7,885,023 | 7,294,179 | 65,056 | 100.8 |
| 収入済額 (C) | | 7,849,942 | 7,786,110 | 7,181,956 | 63,832 | 100.8 |
| 予算現額と収入済額との差 (C)-(A) | | △ 171,832 | △ 225,155 | △ 132,031 | 53,323 | — |
| 予算現額に対する収入率 (C)/(A) | | 97.9 | 97.2 | 98.2 | 0.7 | — |
| 調定額に対する収入率 (C)/(B) | | 98.7 | 98.7 | 98.5 | 0.0 | — |
| 不納欠損額 | | 3,870 | 5,260 | 8,555 | △ 1,390 | 73.6 |
| 収入未済額 | | 96,268 | 93,653 | 103,667 | 2,615 | 102.8 |

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成26年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|-----------------|-----|-----------|-----------|-----------|----------|-------|
| 予算現額 (A) | | 8,021,774 | 8,011,265 | 7,313,987 | 10,509 | 100.1 |
| 支出済額 (B) | | 7,692,531 | 7,738,322 | 7,153,021 | △ 45,791 | 99.4 |
| 執行率 (B)/(A) | | 95.9 | 96.6 | 97.8 | △ 0.7 | — |
| 翌年度繰越額 (C) | | 0 | 0 | 0 | 0 | -- |
| 不用額 (A)-(B)-(C) | | 329,243 | 272,943 | 160,966 | 56,300 | 120.6 |

用地取得事業特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|----------|----------|----------|-------|
| 予算現額 | (A) | 78,221 | 87,246 | △ 9,025 | 89.7 |
| 調定額 | (B) | 5,081 | 18,831 | △ 13,750 | 27.0 |
| 収入済額 | (C) | 5,081 | 18,831 | △ 13,750 | 27.0 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | △ 73,140 | △ 68,415 | △ 4,725 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 6.5 | 21.6 | △ 15.1 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 100.0 | 100.0 | 0.0 | — |
| 不納欠損額 | | 0 | 0 | 0 | — |
| 収入未済額 | | 0 | 0 | 0 | — |

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

| 款別↓ | 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|------|-----|--------|-------|--------|-------|----------|-------|
| | | 収入済額 | 構成比率 | 収入済額 | 構成比率 | | |
| 財産収入 | | 5,081 | 100.0 | 5,166 | 27.4 | △ 85 | 98.4 |
| 繰入金 | | 0 | 0.0 | 13,665 | 72.6 | △ 13,665 | 皆減 |
| 合 計 | | 5,081 | 100.0 | 18,831 | 100.0 | △ 13,750 | 27.0 |

収入済額は、5,081千円で、前年度に比較して13,750千円(73.0%)の減少となっている。
財産収入の内訳は、不動産売払収入及び土地開発基金利子である。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------|-------------|--------|--------|----------|-------|
| 予算現額 | (A) | 78,221 | 87,246 | △ 9,025 | 89.7 |
| 支出済額 | (B) | 5,081 | 18,831 | △ 13,750 | 27.0 |
| 執行率 | (B)/(A) | 6.5 | 21.6 | △ 15.1 | — |
| 翌年度繰越額 | (C) | 0 | 0 | 0 | — |
| 不用額 | (A)-(B)-(C) | 73,140 | 68,415 | 4,725 | 106.9 |

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

| 款別↓ | 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|-----|-----|--------|-------|--------|-------|----------|-------|
| | | 支出済額 | 構成比率 | 支出済額 | 構成比率 | | |
| 管理費 | | 5,081 | 100.0 | 5,166 | 27.4 | △ 85 | 98.4 |
| 事業費 | | 0 | 0.0 | 13,665 | 72.6 | △ 13,665 | 皆減 |
| 合 計 | | 5,081 | 100.0 | 18,831 | 100.0 | △ 13,750 | 27.0 |

支出済額は5,081千円で、前年度に比較して13,750千円(73.0%)の減少となっている。
管理費の内訳は、土地開発基金に対する財産売払収入(基金回収)分の繰出しと基金利子の積立である。

事業費は土地の取得がなかったため、皆減となっている。

中沢財産区会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|--------|--------|-------|-------|
| 予算現額 | (A) | 109 | 109 | 0 | 100.0 |
| 調定額 | (B) | 92 | 102 | △ 10 | 90.2 |
| 収入済額 | (C) | 92 | 102 | △ 10 | 90.2 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | △ 17 | △ 7 | △ 10 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 84.4 | 93.6 | △ 9.2 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 100.0 | 100.0 | 0.0 | — |
| 不納欠損額 | | 0 | 0 | 0 | -- |
| 収入未済額 | | 0 | 0 | 0 | -- |

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

| 款別↓ | 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|------|-----|--------|-------|--------|-------|------|-------|
| | | 収入済額 | 構成比率 | 収入済額 | 構成比率 | | |
| 財産収入 | | 2 | 2.2 | 3 | 2.9 | △ 1 | 66.7 |
| 繰入金 | | 88 | 95.6 | 89 | 87.3 | △ 1 | 98.9 |
| 繰越金 | | 1 | 1.1 | 1 | 1.0 | 0 | 100.0 |
| 諸収入 | | 1 | 1.1 | 9 | 8.8 | △ 8 | 11.1 |
| 合 計 | | 92 | 100.0 | 102 | 100.0 | △ 10 | 90.2 |

収入済額は、92千円で、前年度に比較して10千円(9.8%)の減少となっている。
収入の主なものは、繰入金(財産区財政調整基金繰入金)である。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------|-------------|--------|--------|-------|-------|
| 予算現額 | (A) | 109 | 109 | 0 | 100.0 |
| 支出済額 | (B) | 92 | 101 | △ 9 | 91.1 |
| 執行率 | (B)/(A) | 84.4 | 92.7 | △ 8.3 | — |
| 翌年度繰越額 | (C) | 0 | 0 | 0 | -- |
| 不用額 | (A)-(B)-(C) | 17 | 8 | 9 | 212.5 |

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

| 款別↓ | 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|-----|-----|--------|-------|--------|-------|-----|-------|
| | | 支出済額 | 構成比率 | 支出済額 | 構成比率 | | |
| 総務費 | | 92 | 100.0 | 101 | 100.0 | △ 9 | 91.1 |
| 予備費 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | -- |
| 合 計 | | 92 | 100.0 | 101 | 100.0 | △ 9 | 91.1 |

支出済額は、92千円で、前年度に比較して9千円(8.9%)の減少となっている。
支出の主なものは、総務費における報酬と財政調整基金積立金である。

農業集落排水事業特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|----------|----------|-------|-------|
| 予算現額 | (A) | 745,954 | 737,539 | 8,415 | 101.1 |
| 調定額 | (B) | 704,382 | 695,348 | 9,034 | 101.3 |
| 収入済額 | (C) | 703,237 | 694,438 | 8,799 | 101.3 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | △ 42,717 | △ 43,101 | 384 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 94.3 | 94.2 | 0.1 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 99.8 | 99.9 | △ 0.1 | — |
| 不納欠損額 | | 0 | 0 | 0 | -- |
| 収入未済額 | | 1,145 | 910 | 235 | 125.8 |

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

| 款別↓ | 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|----------|-----|---------|-------|---------|-------|----------|-------|
| | | 収入済額 | 構成比率 | 収入済額 | 構成比率 | | |
| 分担金及び負担金 | | 70,255 | 10.0 | 18,491 | 2.6 | 51,764 | 379.9 |
| 使用料及び手数料 | | 173,127 | 24.6 | 171,923 | 24.8 | 1,204 | 100.7 |
| 国庫支出金 | | 0 | 0.0 | 18,250 | 2.6 | △ 18,250 | 皆減 |
| 繰入金 | | 315,688 | 44.9 | 341,691 | 49.2 | △ 26,003 | 92.4 |
| 繰越金 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | -- |
| 市債 | | 137,700 | 19.6 | 140,900 | 20.3 | △ 3,200 | 97.7 |
| 諸収入 | | 5,337 | 0.7 | 1,158 | 0.2 | 4,179 | 460.9 |
| 財産収入 | | 1,130 | 0.2 | 2,025 | 0.3 | △ 895 | 55.8 |
| 寄附金 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | -- |
| 合 計 | | 703,237 | 100.0 | 694,438 | 100.0 | 8,799 | 101.3 |

収入済額は703,237千円で、前年度に比較して8,799千円(1.3%)の増加となっている。

収入の主なものは、施設使用料、一般会計及び施設整備基金繰入金並びに市債である。収入済額の増加は、主として農業集落排水事業負担金及び雑収入(消費税の還付)によるものである。

なお、収入未済額1,145千円は、施設使用料の未収分である。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------|-------------|---------|---------|-------|-------|
| 予算現額 | (A) | 745,954 | 737,539 | 8,415 | 101.1 |
| 支出済額 | (B) | 703,237 | 694,438 | 8,799 | 101.3 |
| 執行率 | (B)/(A) | 94.3 | 94.2 | 0.1 | — |
| 翌年度繰越額 | (C) | 0 | 0 | 0 | -- |
| 不用額 | (A)-(B)-(C) | 42,717 | 43,101 | △ 384 | 99.1 |

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

| 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|-----|---------|-------|---------|-------|-------|-------|
| | 支出済額 | 構成比率 | 支出済額 | 構成比率 | | |
| 事業費 | 293,886 | 41.8 | 290,143 | 41.8 | 3,743 | 101.3 |
| 公債費 | 409,351 | 58.2 | 404,295 | 58.2 | 5,056 | 101.3 |
| 予備費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | -- |
| 合 計 | 703,237 | 100.0 | 694,438 | 100.0 | 8,799 | 101.3 |

支出済額は703,237千円で、前年度に比較して8,799千円(1.3%)の増加となっている。

支出の主なものは、処理施設指定管理料等の委託料、伊南バイパス管渠関連及び起債元利償還金である。

内訳を見ると、事業費は、処理槽内防食被覆塗装工事の完了等により減少した一方で、伊南バイパス管渠関連工事及び基金積立の増加により前年度に比較して3,743千円(1.3%)の増加となっている。また、公債費は、起債元利償還が前年度比5,056千円(1.3%)の増加となっている。

公設地方卸売市場特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|---------|----------|---------|-------|
| 予算現額 | (A) | 86,317 | 92,487 | △ 6,170 | 93.3 |
| 調定額 | (B) | 77,910 | 76,352 | 1,558 | 102.0 |
| 収入済額 | (C) | 77,910 | 76,352 | 1,558 | 102.0 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | △ 8,407 | △ 16,135 | 7,728 | -- |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 90.3 | 82.6 | 7.7 | -- |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 100.0 | 100.0 | 0.0 | -- |
| 不納欠損額 | | 0 | 0 | 0 | -- |
| 収入未済額 | | 0 | 0 | 0 | -- |

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

| 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|----------|--------|-------|--------|-------|---------|-------|
| | 収入済額 | 構成比率 | 収入済額 | 構成比率 | | |
| 使用料及び手数料 | 6,205 | 8.0 | 5,992 | 7.8 | 213 | 103.6 |
| 繰入金 | 3,932 | 5.0 | 5,036 | 6.6 | △ 1,104 | 78.1 |
| 繰越金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | -- |
| 諸収入 | 67,773 | 87.0 | 65,324 | 85.6 | 2,449 | 103.7 |
| 合 計 | 77,910 | 100.0 | 76,352 | 100.0 | 1,558 | 102.0 |

収入済額は、77,910千円で、前年度に比較して1,558千円(2.0%)の増加となっている。

収入の主なものは、青果物取扱手数料、青果物取扱金及び一般会計繰入金である。

収入済額の増加は、一般会計繰入金が減となった一方で、諸収入(青果物取扱金)が増えたことによるものである。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------|-------------|--------|--------|---------|-------|
| 予算現額 | (A) | 86,317 | 92,487 | △ 6,170 | 93.3 |
| 支出済額 | (B) | 77,910 | 76,352 | 1,558 | 102.0 |
| 執行率 | (B)/(A) | 90.3 | 82.6 | 7.7 | — |
| 翌年度繰越額 | (C) | 0 | 0 | 0 | — |
| 不用額 | (A)-(B)-(C) | 8,407 | 16,135 | △ 7,728 | 52.1 |

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

| 款別↓ | 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|--------|-----|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | | 支出済額 | 構成比率 | 支出済額 | 構成比率 | | |
| 農林水産業費 | | 77,910 | 100.0 | 76,352 | 100.0 | 1,558 | 102.0 |
| 予備費 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 合 計 | | 77,910 | 100.0 | 76,352 | 100.0 | 1,558 | 102.0 |

支出済額は、77,910千円で、前年度に比較して1,558千円(2.0%)の増加となっている。
支出の主なものは、青果物取扱報償費(生産者売上金)及び市場運営に係る人件費等である。

駒ヶ根高原別荘地特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|--------|--------|-------|-------|
| 予算現額 | (A) | 14,169 | 14,150 | 19 | 100.1 |
| 調定額 | (B) | 14,819 | 13,217 | 1,602 | 112.1 |
| 収入済額 | (C) | 14,819 | 13,217 | 1,602 | 112.1 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | 650 | △ 933 | 1,583 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 104.6 | 93.4 | 11.2 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 100.0 | 100.0 | 0.0 | — |
| 不納欠損額 | | 0 | 0 | 0 | — |
| 収入未済額 | | 0 | 0 | 0 | — |

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

| 款別↓ | 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|----------|-----|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | | 収入済額 | 構成比率 | 収入済額 | 構成比率 | | |
| 分担金及び負担金 | | 1,670 | 11.3 | 668 | 5.1 | 1,002 | 250.0 |
| 使用料及び手数料 | | 11,331 | 76.5 | 11,591 | 87.7 | △ 260 | 97.8 |
| 財産収入 | | 630 | 4.2 | 451 | 3.4 | 179 | 139.7 |
| 繰越金 | | 1,186 | 8.0 | 503 | 3.8 | 683 | 235.8 |
| 諸収入 | | 2 | 0.0 | 4 | 0.0 | △ 2 | 50.0 |
| 合 計 | | 14,819 | 100.0 | 13,217 | 100.0 | 1,602 | 112.1 |

収入済額は、14,819千円で、前年度に比較して1,602千円(12.1%)の増加となっている。
収入の主なものは、別荘地使用料及び新規契約者施設負担金である。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------|-------------|--------|--------|---------|-------|
| 予算現額 | (A) | 14,169 | 14,150 | 19 | 100.1 |
| 支出済額 | (B) | 10,359 | 12,032 | △ 1,673 | 86.1 |
| 執行率 | (B)/(A) | 73.1 | 85.0 | △ 11.9 | — |
| 翌年度繰越額 | (C) | 0 | 0 | 0 | — |
| 不用額 | (A)-(B)-(C) | 3,810 | 2,118 | 1,692 | 179.9 |

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

| 款別↓ | 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|-------|-----|--------|-------|--------|-------|---------|-------|
| | | 支出済額 | 構成比率 | 支出済額 | 構成比率 | | |
| 経営管理費 | | 3,657 | 35.3 | 5,186 | 43.1 | △ 1,529 | 70.5 |
| 事業費 | | 6,702 | 64.7 | 6,846 | 56.9 | △ 144 | 97.9 |
| 予備費 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 合 計 | | 10,359 | 100.0 | 12,032 | 100.0 | △ 1,673 | 86.1 |

支出済額は、10,359千円で、前年度に比較して1,673千円(13.9%)の減少となっている。

支出の主なものは、経営管理費では土地借地料、事業費では別荘地の維持管理や除雪のための委託料、公共下水道負担金等である。

経営管理費は、前年度における公有財産購入費(立木)が皆減となったため、1,529千円(29.5%)減少している。

介護保険特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|-----------|-----------|---------|-------|
| 予算現額 | (A) | 3,130,244 | 3,063,169 | 67,075 | 102.2 |
| 調定額 | (B) | 3,112,724 | 3,043,095 | 69,629 | 102.3 |
| 収入済額 | (C) | 3,099,290 | 3,028,424 | 70,866 | 102.3 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | △ 30,954 | △ 34,745 | 3,791 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 99.0 | 98.9 | 0.1 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 99.6 | 99.5 | 0.1 | — |
| 不納欠損額 | | 1,310 | 1,316 | △ 6 | 99.5 |
| 収入未済額 | | 12,124 | 13,355 | △ 1,231 | 90.8 |

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

| 年度→ 款別↓ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度 対 比 |
|------------|-----------|-------|-----------|-------|---------|------------|
| | 収入済額 | 構成比率 | 収入済額 | 構成比率 | | |
| 保険料 | 668,047 | 21.6 | 652,474 | 21.5 | 15,573 | 102.4 |
| 分担金及び負担金 | 1,519 | 0.0 | 1,839 | 0.1 | △ 320 | 82.6 |
| 使用料及び手数料 | 95 | 0.0 | 73 | 0.0 | 22 | 130.1 |
| 国庫支出金 | 693,154 | 22.4 | 694,898 | 23.0 | △ 1,744 | 99.7 |
| 支払基金交付金 | 804,710 | 26.0 | 795,317 | 26.3 | 9,393 | 101.2 |
| 県支出金 | 442,733 | 14.3 | 433,796 | 14.3 | 8,937 | 102.1 |
| 財産収入 | 19 | 0.0 | 34 | 0.0 | △ 15 | 55.9 |
| 繰入金 | 440,920 | 14.2 | 430,673 | 14.2 | 10,247 | 102.4 |
| 繰越金 | 38,562 | 1.2 | 9,935 | 0.3 | 28,627 | 388.1 |
| 諸収入 | 9,531 | 0.3 | 9,385 | 0.3 | 146 | 101.6 |
| 合 計 | 3,099,290 | 100.0 | 3,028,424 | 100.0 | 70,866 | 102.3 |

収入済額は、3,099,290千円で、前年度比 70,866千円 (2.3%) の増加となっている。

収入の主なものは、介護保険料、国庫負担金・補助金、支払基金交付金、県負担金及び一般会計繰入金である。保険料、繰入金、繰越金をはじめ、多くの項目で前年度より増加となっている。

なお、不納欠損額は 1,310千円、収入未済額は 12,124千円となっている。また、1号被保険者介護保険料の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、98.03%で、前年度比 0.23ポイント上昇している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------|-------------|-----------|-----------|--------|-------|
| 予算現額 | (A) | 3,130,244 | 3,063,169 | 67,075 | 102.2 |
| 支出済額 | (B) | 3,045,160 | 2,989,861 | 55,299 | 101.8 |
| 執行率 | (B)/(A) | 97.3 | 97.6 | △ 0.3 | — |
| 翌年度繰越額 | (C) | 0 | 0 | 0 | -- |
| 不用額 | (A)-(B)-(C) | 85,084 | 73,308 | 11,776 | 116.1 |

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

| 年度→ 款別↓ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度 対 比 |
|------------|-----------|-------|-----------|-------|--------|------------|
| | 支出済額 | 構成比率 | 支出済額 | 構成比率 | | |
| 総務費 | 60,341 | 2.0 | 60,198 | 2.0 | 143 | 100.2 |
| 保険給付費 | 2,811,636 | 92.3 | 2,790,888 | 93.3 | 20,748 | 100.7 |
| 財政安定化基金拠出金 | 8,400 | 0.3 | 8,400 | 0.3 | 0 | 100.0 |
| 地域支援事業 | 126,655 | 4.2 | 103,039 | 3.5 | 23,616 | 122.9 |
| 基金積立金 | 9,275 | 0.3 | 34 | 0.0 | 9,241 | 27,279.4 |
| 諸支出金 | 28,853 | 0.9 | 27,302 | 0.9 | 1,551 | 105.7 |
| 予備費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | -- |
| 前年度繰上充入金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | -- |
| 合 計 | 3,045,160 | 100.0 | 2,989,861 | 100.0 | 55,299 | 101.8 |

支出済額は、3,045,160千円で、前年度比 55,299千円 (1.8%) の増加となっている。

予算額に対する執行率は 97.3% で、支出の主なものは、介護サービス給付、介護予防や包括支援センターに係る地域支援事業、人件費等の一般管理費などである。

全体の 92.3% を占める保険給付費は、前年度比 20,748千円 (0.7%) の増加となっており、要介護認定者が増加したこと等により介護サービス費、介護予防サービス費ともに増加している。

国民健康保険特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|-----------|-----------|----------|-------|
| 予算現額 | (A) | 3,598,067 | 3,669,058 | △ 70,991 | 98.1 |
| 調定額 | (B) | 3,668,431 | 3,693,701 | △ 25,270 | 99.3 |
| 収入済額 | (C) | 3,584,134 | 3,611,879 | △ 27,745 | 99.2 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | △ 13,933 | △ 57,179 | 43,246 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 99.6 | 98.4 | 1.2 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 97.7 | 97.8 | △ 0.1 | — |
| 不納欠損額 | | 2,556 | 3,944 | △ 1,388 | 64.8 |
| 収入未済額 | | 81,741 | 77,878 | 3,863 | 105.0 |

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

| 款別↓ | 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|----------|-----|-----------|-------|-----------|-------|----------|-------|
| | | 収入済額 | 構成比率 | 収入済額 | 構成比率 | | |
| 国民健康保険税 | | 702,719 | 19.6 | 625,174 | 17.3 | 77,545 | 112.4 |
| 使用料及び手数料 | | 327 | 0.0 | 383 | 0.0 | △ 56 | 85.4 |
| 国庫支出金 | | 771,096 | 21.5 | 762,450 | 21.1 | 8,646 | 101.1 |
| 療養給付費交付金 | | 85,940 | 2.4 | 128,762 | 3.6 | △ 42,822 | 66.7 |
| 前期高齢者交付金 | | 836,390 | 23.3 | 863,033 | 23.9 | △ 26,643 | 96.9 |
| 県支出金 | | 163,582 | 4.6 | 158,269 | 4.4 | 5,313 | 103.4 |
| 共同事業交付金 | | 747,847 | 20.9 | 746,180 | 20.6 | 1,667 | 100.2 |
| 財産収入 | | 12 | 0.0 | 106 | 0.0 | △ 94 | 11.3 |
| 繰入金 | | 263,364 | 7.3 | 302,107 | 8.4 | △ 38,743 | 87.2 |
| 繰越金 | | 7,530 | 0.2 | 18,270 | 0.5 | △ 10,740 | 41.2 |
| 諸収入 | | 5,327 | 0.2 | 7,145 | 0.2 | △ 1,818 | 74.6 |
| 合 計 | | 3,584,134 | 100.0 | 3,611,879 | 100.0 | △ 27,745 | 99.2 |

収入済額は、3,584,134千円で、前年度比 27,745千円 (0.8%) の減少となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税、国県負担金・補助金、前期高齢者交付金等支払基金からの交付金及び一般会計繰入金である。

国民健康保険税収入は、あん分率改定があり、前年度比 77,545千円 (12.4%) 増加している。国・県支出金及び各交付金の増減は、内訳表のとおりである。

繰入金は、基金繰入金が前年度比 皆減のため、前年度比 38,743千円 (12.8%) 減少している。

なお、不納欠損額は 2,556千円、収入未済額は 81,741千円となっている。また、国保税の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、89.39% で、前年度比 0.97ポイント上昇している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 予算現額 | (A) | 3,598,067 | 3,669,058 | △ 70,991 | 98.1 |
| 支出済額 | (B) | 3,486,739 | 3,604,349 | △ 117,610 | 96.7 |
| 執行率 | (B)/(A) | 96.9 | 98.2 | △ 1.3 | — |
| 翌年度繰越額 | (C) | 0 | 0 | 0 | -- |
| 不用額 | (A)-(B)-(C) | 111,328 | 64,709 | 46,619 | 172.0 |

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

| 款別↓ | 年度→ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度対比 |
|-----------|-----|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | | 支出済額 | 構成比率 | 支出済額 | 構成比率 | | |
| 総務費 | | 55,033 | 1.6 | 58,590 | 1.6 | △ 3,557 | 93.9 |
| 保険給付費 | | 2,032,954 | 58.3 | 2,239,321 | 62.1 | △ 206,367 | 90.8 |
| 後期高齢者支援金等 | | 413,458 | 11.9 | 409,629 | 11.4 | 3,829 | 100.9 |
| 前期高齢者納付金等 | | 305 | 0.0 | 276 | 0.0 | 29 | 110.5 |
| 老人保健拠出金 | | 13 | 0.0 | 17 | 0.0 | △ 4 | 76.5 |
| 介護納付金 | | 143,463 | 4.1 | 147,353 | 4.1 | △ 3,890 | 97.4 |
| 共同事業拠出金 | | 714,256 | 20.5 | 696,379 | 19.3 | 17,877 | 102.6 |
| 保健事業費 | | 33,649 | 1.0 | 33,529 | 0.9 | 120 | 100.4 |
| 基金積立金 | | 85,000 | 2.4 | 0 | 0.0 | 85,000 | 皆増 |
| 諸支出金 | | 8,608 | 0.2 | 19,255 | 0.6 | △ 10,647 | 44.7 |
| 予備費 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | -- |
| 合 計 | | 3,486,739 | 100.0 | 3,604,349 | 100.0 | △ 117,610 | 96.7 |

支出済額は、3,486,739千円で、前年度比 117,610千円 (3.3%) の減少となっている。

予算額に対する執行率は96.9%で、支出の主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金、保険財政共同安定化のための共同事業拠出金などである。

全体の 58.3%を占める保険給付費は、前年度比 206,367千円 (9.2%) の減少である。社会保険適用拡大等による被保険者の減少が大きく影響している。

基金積立を今年度行っており、前年度比 85,000千円の皆増である。

後期高齢者医療特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------------|---------|---------|---------|--------|-------|
| 予算現額 | (A) | 368,693 | 347,507 | 21,186 | 106.1 |
| 調定額 | (B) | 366,640 | 344,376 | 22,264 | 106.5 |
| 収入済額 | (C) | 365,378 | 342,866 | 22,512 | 106.6 |
| 予算現額と収入済額との差 | (C)-(A) | △ 3,315 | △ 4,641 | 1,326 | — |
| 予算現額に対する収入率 | (C)/(A) | 99.1 | 98.7 | 0.4 | — |
| 調定額に対する収入率 | (C)/(B) | 99.7 | 99.6 | 0.1 | — |
| 不納欠損額 | | 4 | 0 | 4 | 皆増 |
| 収入未済額 | | 1,258 | 1,510 | △ 252 | 83.3 |

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

| 年度→ 款別↓ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度 対 比 |
|------------|---------|-------|---------|-------|--------|------------|
| | 収入済額 | 構成比率 | 収入済額 | 構成比率 | | |
| 後期高齢者医療保険料 | 282,449 | 77.3 | 264,665 | 77.2 | 17,784 | 106.7 |
| 使用料及び手数料 | 40 | 0.0 | 32 | 0.0 | 8 | 125.0 |
| 繰入金 | 81,151 | 22.2 | 77,485 | 22.6 | 3,666 | 104.7 |
| 繰越金 | 508 | 0.2 | 227 | 0.1 | 281 | 223.8 |
| 諸収入 | 1,230 | 0.3 | 457 | 0.1 | 773 | 269.1 |
| 合 計 | 365,378 | 100.0 | 342,866 | 100.0 | 22,512 | 106.6 |

収入済額は、365,378千円で、前年度比 22,512千円 (6.6%) の増加となっている。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。ともに前年度比で増加している。また、繰越金も、前年度比 281千円 (123.8%) 増加している。

また、保険料の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、99.49%で、前年度比 0.12ポイント上昇している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

| 区分↓ | 年度→ | 平成28年度 | 平成27年度 | 増 減 | 前年度対比 |
|--------|-------------|---------|---------|--------|-------|
| 予算現額 | (A) | 368,693 | 347,507 | 21,186 | 106.1 |
| 支出済額 | (B) | 363,954 | 342,357 | 21,597 | 106.3 |
| 執行率 | (B)/(A) | 98.7 | 98.5 | 0.2 | — |
| 翌年度繰越額 | (C) | 0 | 0 | 0 | — |
| 不用額 | (A)-(B)-(C) | 4,739 | 5,150 | △ 411 | 92.0 |

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

| 年度→ 款別↓ | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増 減 | 前年度 対 比 |
|------------|---------|-------|---------|-------|--------|------------|
| | 支出済額 | 構成比率 | 支出済額 | 構成比率 | | |
| 総務費 | 2,463 | 0.7 | 2,362 | 0.7 | 101 | 104.3 |
| 広域連合納付金 | 360,265 | 99.0 | 339,716 | 99.2 | 20,549 | 106.0 |
| 諸支出金 | 1,226 | 0.3 | 279 | 0.1 | 947 | 439.4 |
| 合 計 | 363,954 | 100.0 | 342,357 | 100.0 | 21,597 | 106.3 |

支出済額は、363,954千円で、前年度比 21,597千円 (6.3%) の増加となっている。

予算額に対する執行率は 98.7%で、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。歳出全体の 99.0%を占める同納付金は、前年度比 20,549千円 (6.0%) 増加している。

財産に関する調書について

財産の決算年度中の増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

財産増減一覧表

平成29年3月31日現在

| 区 分 | 単位 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|--------------|----|------------|----------|------------|
| 公有財産 | | | | |
| 土地 | ㎡ | 12,663,296 | 87,657 | 12,750,953 |
| 山林 | ㎡ | 11,346,773 | 0 | 11,346,773 |
| その他 | ㎡ | 1,316,523 | 87,657 | 1,404,180 |
| 立木の推定蓄積量 | ㎥ | 275,004 | 2,481 | 277,485 |
| 建物 | ㎡ | 167,166 | 3,470 | 170,636 |
| 物件(利用権) | 千円 | 853 | 0 | 853 |
| 有価証券 | 千円 | 85,310 | △ 9,310 | 76,000 |
| 出資による権利 | 千円 | 720,046 | 0 | 720,046 |
| 物 品 | 点 | 247 | △ 2 | 245 |
| 債 権 | 千円 | 0 | 0 | 0 |
| 基 金 | 千円 | 2,647,877 | 151,062 | 2,798,939 |
| 国民健康保険事業基金 | 千円 | 52,574 | △ 42,000 | 10,574 |
| 教育基金 | 千円 | 131,768 | 0 | 131,768 |
| 義務教育施設整備基金 | 千円 | 22,448 | 45 | 22,493 |
| 文化振興基金 | 千円 | 11,775 | 1,012 | 12,787 |
| 相川文庫充実基金 | 千円 | 15,055 | 0 | 15,055 |
| 中城文庫充実基金 | 千円 | 11,100 | 0 | 11,100 |
| 老人福祉基金 | 千円 | 31,081 | 100 | 31,181 |
| 財政調整基金 | 千円 | 701,069 | △ 20,085 | 680,984 |
| ふるさとづくり基金 | 千円 | 240,027 | 158,314 | 398,341 |
| 減債基金 | 千円 | 1,596 | 6,440 | 8,036 |
| 農林業後継者育成基金 | 千円 | 9,436 | 0 | 9,436 |
| 福祉のまちづくり基金 | 千円 | 266,530 | 0 | 266,530 |
| 土地開発基金 | 千円 | 73,458 | 5,166 | 78,624 |
| 農業集落排水施設整備基金 | 千円 | 999,266 | 37,779 | 1,037,045 |
| ふるさと水と土基金 | 千円 | 8,000 | 0 | 8,000 |
| 高度情報化基金 | 千円 | 18,345 | 5,505 | 23,850 |
| 介護給付費準備基金 | 千円 | 17,038 | 34 | 17,072 |
| 中沢財産区財政調整基金 | 千円 | 10,156 | △ 86 | 10,070 |
| 東伊那農村公園振興基金 | 千円 | 24,260 | △ 9,951 | 14,309 |
| 温泉開発基金 | 千円 | 2,895 | 8,789 | 11,684 |

〔注〕 物品は、取得価格が1点100万円以上のものである。

1 公有財産

土地面積の決算年度末現在高は、12,750,953㎡で、前年度比 87,657㎡の増加となっている。主な要因は、駒ヶ根市土地開発公社から代物弁済により譲渡された赤須ヶ丘タウン、下平工業団地等により 97,123㎡増、ビューホテル四季の事業譲渡に伴う土地売却による 12,570㎡減である。

建物面積の決算年度末現在高は、170,636㎡で、前年度比 3,470㎡の増加となっている。主な増減としては、経塚保育園新築 (1,769㎡増)、経塚団地新築 (1,469㎡増)、駒ヶ根観光開発(株)からの寄附 (990㎡増)、旧経塚保育園取り壊し (859㎡減) である。

出資による権利の決算年度末現在高は、720,046千円で、前年度と同額であり、平成28年度中は増減が生じなかった。

2 物 品

物品の決算年度末現在高は、245点で、前年度末より 4 点増加、6 点減少している。

3 基 金

基金の決算年度末現在高は、2,798,939千円で、前年度に比較して 151,062千円の増加となっている。なお、これには、平成29年4～5月の出納整理期間中の増減は含まれていない。

主な増減は、国民健康保険事業基金（42,000千円減）、財政調整基金（20,085千円減）、ふるさとづくり基金（353,930千円増、195,616千円減）、減債基金（6,440千円増）、農業集落排水施設整備基金（56,550千円増、18,771千円減）、東伊那農村公園振興基金（9,951千円減）、温泉開発基金（8,789千円増）である。

基金の運用状況について

定額の資金を運用するための基金としては、土地開発基金があるが、基金の運用については概ねその目的に沿って運用されており、下表のとおり、適正に管理されているものと認められた。

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末 現 在 高 | 決算年度中増減高 | | | 年 度 末 現 在 高 |
|-----|---------------|----------|-------|---------|----------------|
| | | 増加高 | 減少高 | 差引増減 | |
| 現 金 | 73,624 | 5,081 | 0 | 5,081 | 78,705 |
| 貸付金 | 215,850 | 0 | 5,000 | △ 5,000 | 210,850 |
| 計 | 289,474 | 5,081 | 5,000 | 81 | 289,555 |

上表中の貸付金に係る土地面積（用地取得事業特別会計の保有土地面積）は、全体で952,703.9㎡であり、前年度と比較して283.2㎡減少している。これは、平成12年取得の福岡保育園用地を一般会計へ年次的に売却しているためである。

なお、現金現在高には、平成29年4～5月の出納整理期間中の増減を含んでいる。

別表 1 会計別歳入歳出額及び実質収支額

単位(千円)

| 区分↓ | 会計→ | 特 別 会 計 | | | | | | | | | | 合 計 |
|---------------------------------|------------|---------|------------|------------|-------------|--------------|--------------|--------------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | | 一般会計 | 用地取得 事業 | 中 沢 財産区 | 特定公共 下水道 | 農業集落 排水事業 | 公設地方 卸売市場 | 駒ヶ根高 原別荘地 | 介護保険 | 国民健康 保 険 | 後期高齢 者医療 | |
| 予算現額 (A) | 20,458,884 | 78,221 | 109 | 0 | 745,954 | 86,317 | 14,169 | 3,130,244 | 3,598,067 | 368,693 | 8,021,774 | 28,480,658 |
| 歳入総額 (B) | 18,279,710 | 5,081 | 92 | 0 | 703,237 | 77,910 | 14,819 | 3,099,290 | 3,584,134 | 365,378 | 7,849,942 | 26,129,652 |
| 歳出総額 (C) | 17,959,083 | 5,081 | 92 | 0 | 703,237 | 77,910 | 10,359 | 3,045,160 | 3,486,739 | 363,954 | 7,692,531 | 25,651,614 |
| 歳入歳出差引残額 (D) = (B) - (C) | 320,627 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,460 | 54,130 | 97,395 | 1,424 | 157,411 | 478,038 |
| 翌年度 へ繰越 すべき 財 源 (E) | 継 続 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 通次繰越額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 繰越明許費 | 14,769 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14,769 |
| | 繰 越 額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財 源 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事故繰越額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 14,769 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14,769 |
| 実質収支額 (F) = (D) - (E) | 305,858 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,460 | 54,130 | 97,395 | 1,424 | 157,411 | 463,269 |

別表 2 会計別歳入歳出純計決算額

(単位:千円)

| 区分→ 会計↓ | 歳入 | | | | 歳出 | | | | 純歳入純歳出 差引額 (G)=(C)-(F) |
|------------|------------|-------|--------------------|-----------------------|------------|-------|--------------------|-----------------------|------------------------------|
| | 総額 (A) | 構成比率 | 重複計算 控除額 (B) | 差引純歳入額 (C)=(A)-(B) | 総額 (D) | 構成比率 | 重複計算 控除額 (E) | 差引純歳出額 (F)=(D)-(E) | |
| 一般会計 | 18,279,710 | 70.0 | 14,179 | 18,265,531 | 17,959,083 | 70.0 | 1,092,652 | 16,866,431 | 1,399,100 |
| 特別会計 | 7,849,942 | 30.0 | 1,092,652 | 6,757,290 | 7,692,531 | 30.0 | 14,179 | 7,678,352 | △ 921,062 |
| 内 | | | | | | | | | |
| 用地取得事業 | 5,081 | 0.0 | 0 | 5,081 | 5,081 | 0.0 | 0 | 5,081 | 0 |
| 中沢財産区 | 92 | 0.0 | 0 | 92 | 92 | 0.0 | 0 | 92 | 0 |
| 農業集落排水事業 | 703,237 | 2.7 | 303,286 | 399,951 | 703,237 | 2.7 | 658 | 702,579 | △ 302,628 |
| 公設地方卸売市場 | 77,910 | 0.3 | 3,932 | 73,978 | 77,910 | 0.3 | 1,108 | 76,802 | △ 2,824 |
| 駒ヶ根高原別荘地 | 14,819 | 0.1 | 0 | 14,819 | 10,359 | 0.1 | 0 | 10,359 | 4,460 |
| 介護保険 | 3,099,290 | 11.8 | 440,920 | 2,658,370 | 3,045,160 | 11.9 | 7,491 | 3,037,669 | △ 379,299 |
| 国民健康保険 | 3,584,134 | 13.7 | 263,364 | 3,320,770 | 3,486,739 | 13.6 | 4,922 | 3,481,817 | △ 161,047 |
| 後期高齢者医療 | 365,378 | 1.4 | 81,150 | 284,228 | 363,954 | 1.4 | 0 | 363,954 | △ 79,726 |
| 合計 | 26,129,652 | 100.0 | 1,106,831 | 25,022,821 | 25,651,614 | 100.0 | 1,106,831 | 24,544,783 | 478,038 |

別表 3

一般会計決算収支状況

(単位:千円)

| 区分→ 年度↓ | 歳入 (A) | 歳出 (B) | 形式収支 (A)-(B) (C) | 翌年度へ繰 越すべき財源 (D) | 実質収支 (C)-(D) (E) | 前年度 実質収支 (F) | 単年度収支 (E)-(F) (G) | 財政調整 基金積立金 (H) | 繰上償還金 (I) | 基金取 崩し金 (J) | 実質 単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J) |
|------------|------------|------------|------------------------|------------------------|------------------------|--------------------|-------------------------|----------------------|--------------|-------------------|--------------------------------|
| 13 | 17,703,881 | 17,394,033 | 309,848 | 158,524 | 151,324 | 233,690 | △ 82,366 | 103,972 | 345,445 | 0 | 367,051 |
| 14 | 17,216,717 | 16,957,994 | 258,723 | 24,017 | 234,706 | 151,324 | 83,382 | 3,820 | 201,344 | 0 | 288,546 |
| 15 | 16,397,901 | 16,133,824 | 264,077 | 12,275 | 251,802 | 234,706 | 17,096 | 2,740 | 137,696 | 0 | 157,532 |
| 16 | 15,231,744 | 14,963,721 | 268,023 | 25,748 | 242,275 | 251,802 | △ 9,527 | 1,240 | 127,605 | 0 | 119,318 |
| 17 | 14,916,509 | 14,662,806 | 253,703 | 10,051 | 243,652 | 242,275 | 1,377 | 58,059 | 118,524 | 0 | 177,960 |
| 18 | 14,163,702 | 13,882,606 | 281,096 | 19,570 | 261,526 | 243,652 | 17,874 | 1,438 | 108,254 | 0 | 127,566 |
| 19 | 14,687,196 | 14,421,812 | 265,384 | 16,624 | 248,760 | 261,526 | △ 12,766 | 2,740 | 86,991 | 0 | 76,965 |
| 20 | 14,684,833 | 14,400,222 | 284,610 | 17,656 | 266,954 | 248,760 | 18,194 | 3,210 | 1,034 | 0 | 22,438 |
| 21 | 16,564,016 | 16,270,522 | 293,494 | 19,805 | 273,689 | 266,954 | 6,735 | 2,065 | 307 | 0 | 9,107 |
| 22 | 15,788,168 | 15,373,064 | 415,104 | 80,123 | 334,981 | 273,689 | 61,292 | 1,968 | 0 | 0 | 63,260 |
| 23 | 16,426,732 | 16,027,867 | 398,865 | 54,835 | 344,030 | 334,981 | 9,049 | 1,870 | 0 | 0 | 10,919 |
| 24 | 15,860,520 | 15,539,553 | 320,967 | 10,776 | 310,191 | 344,030 | △ 33,839 | 1,487 | 46 | 0 | △ 32,306 |
| 25 | 15,095,301 | 14,771,000 | 324,301 | 22,111 | 302,190 | 310,191 | △ 8,001 | 1,338 | 0 | 0 | △ 6,663 |
| 26 | 14,649,045 | 14,429,048 | 219,997 | 36,211 | 183,786 | 302,190 | △ 118,404 | 1,495 | 0 | 0 | △ 116,909 |
| 27 | 16,002,773 | 15,692,586 | 310,187 | 22,381 | 287,806 | 183,786 | 104,020 | 1,415 | 0 | 21,500 | 83,935 |
| 28 | 18,279,710 | 17,959,083 | 320,627 | 14,769 | 305,858 | 287,806 | 18,052 | 750 | 0 | 0 | 18,802 |

別表 4

市債現在高

(単位:千円・%)

| 区 分 | 平成27年度末 現在高 (A) | 平成28年度 発行額 (B) | 平成28年度元利償還額 | | | 平成28年度末 現在高(F) (A)+(B)-(C) | 前 年 対 比 | |
|---------------------|-----------------------|----------------------|-------------|---------|--------------------|----------------------------------|------------------|-------------------|
| | | | 元 金(C) | 利 子(D) | 計 (E) (C) + (D) | | 増減(G) (F)-(A) | 比 率(H) (F)/(A) |
| 1 公共事業等債 | 1,079,775 | 324,300 | 53,571 | 6,131 | 59,702 | 1,350,504 | 270,729 | 125.1 |
| 2 公営住宅建設事業債 | 362,091 | 171,600 | 34,086 | 3,999 | 38,085 | 499,605 | 137,514 | 138.0 |
| 3 災害復旧事業債 | 8,157 | 0 | 1,756 | 41 | 1,797 | 6,401 | △ 1,756 | 78.5 |
| 4 (旧)緊急防災・減災事業債 | 338,528 | 0 | 47,158 | 1,307 | 48,465 | 291,370 | △ 47,158 | 86.1 |
| 6 教育・福祉施設等整備事業債 | 2,023,035 | 31,600 | 187,669 | 13,171 | 200,840 | 1,866,966 | △ 156,069 | 92.3 |
| 7 一般単独事業債 | 5,286,139 | 215,100 | 744,804 | 39,690 | 784,494 | 4,756,435 | △ 529,704 | 90.0 |
| 8 辺地対策事業債 | 26,976 | 0 | 12,409 | 288 | 12,697 | 14,567 | △ 12,409 | 54.0 |
| 10 公共用地先行取得等事業債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | -- |
| 12 厚生福祉施設整備事業債 | 43,167 | | 14,146 | 674 | 14,820 | 29,021 | △ 14,146 | 67.2 |
| 15 退職手当債 | 1,381,238 | 0 | 92,044 | 9,766 | 101,810 | 1,289,194 | △ 92,044 | 93.3 |
| 16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債 | 45,822 | 0 | 2,565 | 776 | 3,341 | 43,257 | △ 2,565 | 94.4 |
| 18 財源対策債 | 808,756 | 227,600 | 130,364 | 2,642 | 133,006 | 905,992 | 97,236 | 112.0 |
| 19 減収補てん債 | 69,082 | 0 | 8,245 | 757 | 9,002 | 60,837 | △ 8,245 | 88.1 |
| 20 臨時財政特例債 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | -- |
| 21 公共事業等臨時特例債 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | -- |
| 22 減税補てん債 | 227,268 | | 39,900 | 1,979 | 41,879 | 187,368 | △ 39,900 | 82.4 |
| 23 臨時税収補てん債 | 32,110 | | 15,895 | 563 | 16,458 | 16,215 | △ 15,895 | 50.5 |
| 24 臨時財政対策債 | 6,565,631 | 537,920 | 344,390 | 40,277 | 384,667 | 6,759,161 | 193,530 | 102.9 |
| 25 調整債 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | -- |
| 26 減収補てん債特例分 | 174,572 | 0 | 19,009 | 1,395 | 20,404 | 155,563 | △ 19,009 | 89.1 |
| 27 県貸付金 | 40,000 | 34,200 | 0 | 20 | 20 | 74,200 | 34,200 | 185.5 |
| 28 その他 | 121,139 | 2,254,000 | 20,635 | 2,287 | 22,922 | 2,354,504 | 2,233,365 | 1,943.6 |
| 一般会計計 | 18,633,486 | 3,796,320 | 1,768,646 | 125,763 | 1,894,409 | 20,661,160 | 2,027,674 | 110.9 |
| 特別会計計 | 5,443,410 | 137,700 | 346,981 | 62,370 | 409,351 | 5,234,129 | △ 209,281 | 96.2 |
| 合 計 | 24,076,896 | 3,934,020 | 2,115,627 | 188,133 | 2,303,760 | 25,895,289 | 1,818,393 | 107.6 |

別表 5 會計別歳入決算額一覽表

| 會計 | 区分 | 予算現額 | | | 調定額 | | 収入済額 | | 不納欠損額 | | 収入未済額 | | | | | | |
|------------------|----------------|------------|-----------|--------------|------------|----------|------------|----------|------------|----------|-------|----------|-------|---------|---------|-------|-----|
| | | 当初予算額 | 補正予算額 | 繰越財源 充当額等 | 計 | 構成 比率 | 金額 | 構成 比率 | 金額 | 構成 比率 | 金額 | 構成 比率 | | | | | |
| 一 般 會 計 | 款(會計) ↓ | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1 市税 | 4,680,400 | △ 63,250 | 0 | 4,617,150 | 22.6 | 4,764,039 | 25.9 | 4,636,186 | 25.3 | 100.4 | 5,417 | 85.6 | 0.1 | 122,435 | 92.3 | 2.6 |
| | 2 地方譲与税 | 178,000 | 0 | 0 | 178,000 | 0.9 | 187,610 | 1.0 | 187,610 | 1.0 | 105.4 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 3 利子割交付金 | 5,000 | 0 | 0 | 5,000 | 0.0 | 4,226 | 0.0 | 4,226 | 0.0 | 84.5 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 4 配当割交付金 | 25,000 | △ 10,000 | 0 | 15,000 | 0.1 | 12,997 | 0.1 | 12,997 | 0.1 | 86.6 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 5 株式等譲渡所得割交付金 | 10,000 | 0 | 0 | 10,000 | 0.0 | 7,577 | 0.0 | 7,577 | 0.0 | 75.8 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 6 地方消費税交付金 | 679,000 | △ 10,000 | 0 | 669,000 | 3.3 | 633,240 | 3.4 | 633,240 | 3.5 | 94.7 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 7 ゴルフ場利用税交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | — | 0 | 0.0 | — | 0 | 0.0 | — |
| | 8 自動車取得税交付金 | 35,000 | △ 2,000 | 0 | 33,000 | 0.2 | 33,517 | 0.2 | 33,517 | 0.2 | 101.6 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 11 地方特例交付金 | 17,200 | 0 | 0 | 17,200 | 0.1 | 17,032 | 0.1 | 17,032 | 0.1 | 99.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 12 地方交付税 | 3,397,000 | 26,068 | 0 | 3,423,068 | 16.7 | 3,456,473 | 18.8 | 3,456,473 | 18.9 | 101.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 13 交通安全対策特別交付金 | 3,500 | 0 | 0 | 3,500 | 0.0 | 3,447 | 0.0 | 3,447 | 0.0 | 98.5 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 14 分担金及び負担金 | 297,010 | 8,772 | 0 | 305,782 | 1.5 | 281,570 | 1.5 | 277,129 | 1.5 | 90.6 | 910 | 14.4 | 0.3 | 3,531 | 2.7 | 1.3 |
| | 15 使用料及び手数料 | 156,847 | △ 992 | 0 | 155,855 | 0.8 | 150,823 | 0.8 | 144,107 | 0.8 | 92.5 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 16 国庫支出金 | 2,002,668 | 775,765 | 398,770 | 3,177,203 | 15.5 | 2,163,085 | 11.7 | 2,163,085 | 11.8 | 68.1 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 17 県支出金 | 741,561 | 29,297 | 32,432 | 803,290 | 3.9 | 762,242 | 4.1 | 762,242 | 4.2 | 94.9 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 18 財産収入 | 46,398 | 24,436 | 0 | 70,834 | 0.3 | 50,068 | 0.3 | 50,068 | 0.3 | 70.7 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 19 寄附金 | 302,000 | 46,920 | 0 | 348,920 | 1.7 | 343,342 | 1.9 | 343,342 | 1.9 | 98.4 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 20 繰入金 | 448,996 | △ 7,525 | 0 | 441,471 | 2.2 | 436,378 | 2.4 | 436,378 | 2.4 | 98.8 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 21 繰越金 | 160,000 | 127,806 | 22,381 | 310,187 | 1.5 | 310,187 | 1.7 | 310,187 | 1.7 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 22 諸収入 | 1,116,520 | 684 | 0 | 1,117,204 | 5.5 | 1,004,547 | 5.5 | 1,004,547 | 5.5 | 89.9 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 23 市債 | 1,770,900 | 2,934,620 | 51,700 | 4,757,220 | 23.3 | 3,796,320 | 20.6 | 3,796,320 | 20.8 | 79.8 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 計 | 16,073,000 | 3,880,601 | 505,283 | 20,458,884 | 100.0 | 18,418,718 | 100.0 | 18,279,710 | 100.0 | 89.3 | 6,328 | 100.0 | 0.0 | 132,681 | 100.0 | 0.7 |
| 特別會計 | 用地取得事業 | 73,221 | 5,000 | 0 | 78,221 | 1.0 | 5,081 | 0.1 | 5,081 | 0.1 | 6.5 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| | 中沢財産区 | 109 | 0 | 0 | 109 | 0.0 | 92 | 0.0 | 92 | 0.0 | 84.4 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| | 農業集落排水事業 | 778,701 | △ 32,747 | 0 | 745,954 | 9.3 | 704,382 | 8.9 | 703,237 | 9.0 | 94.3 | 0 | 0.0 | 0.0 | 1,145 | 1.2 | |
| | 公設地方卸売市場 | 86,317 | 0 | 0 | 86,317 | 1.1 | 77,910 | 1.0 | 77,910 | 1.0 | 90.3 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| | 駒ヶ根高原則荘地 | 14,169 | 0 | 0 | 14,169 | 0.2 | 14,819 | 0.2 | 14,819 | 0.2 | 104.6 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| | 介護保険 | 3,089,856 | 40,388 | 0 | 3,130,244 | 39.0 | 3,112,724 | 39.2 | 3,099,290 | 39.5 | 99.0 | 1,310 | 33.9 | 0.0 | 12,124 | 12.6 | |
| | 国民健康保険 | 3,636,170 | △ 38,103 | 0 | 3,598,067 | 44.9 | 3,668,431 | 46.1 | 3,584,134 | 45.7 | 99.6 | 2,556 | 66.1 | 0.1 | 81,741 | 84.9 | |
| | 後期高齢者医療 | 361,685 | 7,008 | 0 | 368,693 | 4.6 | 366,640 | 4.6 | 365,378 | 4.7 | 99.1 | 4 | 0.1 | 1,258 | 1.3 | | |
| | 計 | 8,040,228 | △ 18,454 | 0 | 8,021,774 | 100.0 | 7,950,079 | 100.0 | 7,849,942 | 100.0 | 97.9 | 3,870 | 100.0 | 0.0 | 96,268 | 100.0 | |
| | 歳入合計 | 24,113,228 | 3,862,147 | 505,283 | 28,480,658 | | 26,368,798 | | 26,129,652 | | 91.7 | 10,198 | | 228,949 | | 0.9 | |

(単位:千円・%)

別表 6 会計別歳出決算額一覽表

(単位:千円・%)

| 会計 | 区分 | 予算現額 | | | | | 支出額 | | | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | | |
|--------|------------|--------------|--------------|-------------------------|-----------------------|-------------------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------------------|----------|----------------|----|----------|
| | | 当初予算額 (A) | 補正予算額 (B) | 継続費及繰越 事業費繰越額 (C) | 予備費支出 及繰用増減 (D) | 計(E) (A)+(B)+(C)+(D) | 構成 比率 | 金額 (F) | 構成 比率 | 金額 (G) | 金額 (H)=(E)-(F)-(G) | 構成 比率 | 予算 現額 対比 | 金額 | 構成 比率 |
| 一般会計 | 款(会計) ↓ | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1 議会費 | 135,112 | 599 | 0 | 0 | 135,711 | 0.7 | 134,782 | 0.7 | 0 | 929 | 0.1 | 0.7 | | |
| | 2 総務費 | 1,673,239 | 1,813,707 | 15,300 | 7,879 | 3,510,125 | 17.2 | 3,468,945 | 19.3 | 2,547 | 38,633 | 5.8 | 1.1 | | |
| | 3 民生費 | 4,568,325 | 191,594 | 365,596 | 0 | 5,125,515 | 25.1 | 4,779,494 | 26.6 | 96,212 | 249,809 | 37.6 | 4.9 | | |
| | 4 衛生費 | 1,471,667 | △ 7,435 | 0 | 0 | 1,464,232 | 7.2 | 1,434,393 | 8.0 | 0 | 29,839 | 4.5 | 2.0 | | |
| | 5 労働費 | 16,109 | △ 1,068 | 0 | 0 | 15,041 | 0.1 | 13,132 | 0.1 | 0 | 1,909 | 0.3 | 12.7 | | |
| | 6 農林水産業費 | 909,085 | 55,133 | 13,924 | 5,258 | 983,400 | 4.8 | 889,662 | 5.0 | 49,640 | 44,098 | 6.6 | 4.5 | | |
| | 7 商工費 | 1,088,597 | 669,177 | 74,941 | 0 | 1,832,715 | 9.0 | 1,609,663 | 9.0 | 60,000 | 163,052 | 24.6 | 8.9 | | |
| | 8 土木費 | 2,337,358 | 834,358 | 2,976 | 7,507 | 3,182,199 | 15.6 | 1,866,470 | 10.4 | 1,276,155 | 39,574 | 6.0 | 1.2 | | |
| | 9 消防費 | 450,709 | △ 23,821 | 0 | 0 | 426,888 | 2.1 | 421,773 | 2.3 | 0 | 5,115 | 0.8 | 1.2 | | |
| | 10 教育費 | 1,482,537 | 342,711 | 32,546 | 1,390 | 1,859,184 | 9.1 | 1,440,499 | 8.0 | 349,438 | 69,247 | 10.4 | 3.7 | | |
| | 11 災害復旧費 | 0 | 2,150 | 0 | 0 | 2,150 | 0.0 | 55 | 0.0 | 2,058 | 37 | 0.0 | 1.7 | | |
| | 12 公債費 | 1,910,262 | △ 13,409 | 0 | 0 | 1,896,853 | 9.3 | 1,895,214 | 10.6 | 0 | 1,639 | 0.2 | 0.1 | | |
| | 13 諸支出金 | 0 | 5,000 | 0 | 0 | 5,000 | 0.0 | 5,000 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | | |
| 14 予備費 | 30,000 | 11,905 | 0 | △ 22,034 | 19,871 | 0.1 | 0 | 0.0 | 0 | 19,871 | 3.0 | 100.0 | | | |
| 計 | 16,073,000 | 3,880,601 | 505,283 | 0 | 20,458,884 | 100.0 | 17,959,083 | 100.0 | 1,836,050 | 663,751 | 100.0 | 3.2 | | | |
| 特別会計 | 用地取得事業 | 73,221 | 5,000 | 0 | 0 | 78,221 | 1.0 | 5,081 | 0.1 | 0 | 73,140 | 22.2 | 93.5 | | |
| | 中沢財産区 | 109 | 0 | 0 | 0 | 109 | 0.0 | 92 | 0.0 | 0 | 17 | 0.0 | 16.0 | | |
| | 農業集落排水事業 | 778,701 | △ 32,747 | 0 | 0 | 745,954 | 9.3 | 703,237 | 9.1 | 0 | 42,717 | 13.0 | 5.7 | | |
| | 公設地方卸売市場 | 86,317 | 0 | 0 | 0 | 86,317 | 1.1 | 77,910 | 1.0 | 0 | 8,407 | 2.6 | 9.7 | | |
| | 駒ヶ根高原別荘地 | 14,169 | 0 | 0 | 0 | 14,169 | 0.2 | 10,359 | 0.1 | 0 | 3,810 | 1.2 | 26.9 | | |
| | 介護保険 | 3,089,856 | 40,388 | 0 | 0 | 3,130,244 | 39.0 | 3,045,160 | 39.6 | 0 | 85,084 | 25.8 | 2.7 | | |
| | 国民健康保険 | 3,636,170 | △ 38,103 | 0 | 0 | 3,598,067 | 44.9 | 3,486,739 | 45.3 | 0 | 111,328 | 33.8 | 3.1 | | |
| | 後期高齢者医療 | 361,685 | 7,008 | 0 | 0 | 368,693 | 4.6 | 363,954 | 4.7 | 0 | 4,739 | 1.4 | 1.3 | | |
| | 計 | 8,040,228 | △ 18,454 | 0 | 0 | 8,021,774 | 100.0 | 7,692,531 | 100.0 | 0 | 329,243 | 100.0 | 4.1 | | |
| | 歳出合計 | 24,113,228 | 3,862,147 | 505,283 | 0 | 28,480,658 | | 25,651,614 | | 1,836,050 | 992,994 | | 3.5 | | |

別表 7 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位:千円・%)

| 財源別 | 区分→ | 決算現額 | | | 構成比率 | | | 前年度対比 | |
|------|-------------|------------|------------|------------|--------|--------|--------|-------|---------|
| | | 平成28年度(C) | 平成27年度(B) | 平成26年度(A) | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成26年度 | | |
| 自主財源 | 市税 | 4,636,186 | 4,717,952 | 4,747,696 | 25.3 | 29.5 | 32.4 | 98.3 | 99.4 |
| | 分担金及び負担金 | 277,129 | 340,350 | 318,817 | 1.5 | 2.1 | 2.2 | 81.4 | 106.8 |
| | 使用料及び手数料 | 144,107 | 154,057 | 151,260 | 0.8 | 1.0 | 1.0 | 93.5 | 101.8 |
| | 財産収入 | 50,068 | 44,533 | 24,358 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 112.4 | 182.8 |
| | 寄附金 | 343,342 | 357,241 | 17,338 | 1.9 | 2.2 | 0.1 | 96.1 | 2,060.5 |
| | 繰入金 | 436,378 | 250,485 | 72,045 | 2.4 | 1.6 | 0.5 | 174.2 | 347.7 |
| | 繰越金 | 310,187 | 219,996 | 324,301 | 1.7 | 1.4 | 2.2 | 141.0 | 67.8 |
| | 諸収入 | 1,004,547 | 1,228,657 | 1,217,524 | 5.5 | 7.7 | 8.3 | 81.8 | 100.9 |
| | 計 | 7,201,944 | 7,313,272 | 6,873,338 | 39.4 | 45.7 | 46.9 | 98.5 | 106.4 |
| | 地方譲与税 | 187,610 | 189,590 | 180,715 | 1.0 | 1.2 | 1.2 | 99.0 | 104.9 |
| 依存財源 | 利子割交付金 | 4,226 | 6,501 | 7,945 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 65.0 | 81.8 |
| | 配当割交付金 | 12,997 | 18,130 | 22,567 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 71.7 | 80.3 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 7,577 | 18,599 | 17,149 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 40.7 | 108.5 |
| | 地方消費税交付金 | 633,240 | 696,560 | 431,147 | 3.5 | 4.4 | 2.9 | 90.9 | 161.6 |
| | ゴルフ場利用税交付金 | 0 | 891 | 1,315 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 皆減 | 67.7 |
| | 自動車取得税交付金 | 33,517 | 35,278 | 19,148 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 95.0 | 184.2 |
| | 地方特例交付金 | 17,032 | 16,569 | 17,211 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 102.8 | 96.3 |
| | 地方交付税 | 3,456,473 | 3,566,470 | 3,568,707 | 18.9 | 22.3 | 24.4 | 96.9 | 99.9 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 3,447 | 3,668 | 3,457 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 94.0 | 106.1 |
| | 国庫支出金 | 2,163,085 | 1,829,812 | 1,398,529 | 11.8 | 11.4 | 9.5 | 118.2 | 130.8 |
| 源泉 | 県支出金 | 762,242 | 698,122 | 680,365 | 4.2 | 4.4 | 4.6 | 109.2 | 102.6 |
| | 市債 | 3,796,320 | 1,609,312 | 1,427,451 | 20.8 | 10.1 | 9.7 | 235.9 | 112.7 |
| | 計 | 11,077,766 | 8,689,501 | 7,775,707 | 60.6 | 54.3 | 53.1 | 127.5 | 111.8 |
| | 合計 | 18,279,710 | 16,002,773 | 14,649,045 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 114.2 | 109.2 |

別表 8 収入未済額及び不納欠損額の内訳(年度比較)

(単位:千円・%)

| 会計 | 区分→ 款(会計)↓ | 収入未済額 | | | 不納欠損額 | | | | | |
|------|---------------|-----------|-----------|-------------|---------|-----------|-----------|-------------|---------|------|
| | | 平成28年度(A) | 平成27年度(B) | 増減((A)-(B)) | (A)/(B) | 平成28年度(C) | 平成27年度(D) | 増減((C)-(D)) | (C)/(D) | |
| 一般会計 | 市税 | 122,435 | 130,620 | △ 8,185 | 93.7 | 5,417 | 8,401 | △ 2,984 | 64.5 | |
| | 分担金及び負担金 | 3,530 | 6,459 | △ 2,928 | 54.7 | 910 | 871 | 39 | 104.5 | |
| | 使用料及び手数料 | 6,716 | 5,482 | 1,233 | 122.5 | 0 | 80 | △ 80 | 皆減 | |
| | 財産収入 | 0 | 0 | 0 | -- | 0 | 0 | 0 | -- | |
| | 諸収入 | 0 | 0 | 0 | -- | 0 | 0 | 0 | -- | |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | -- | 0 | 0 | 0 | -- | |
| | 計 | 132,681 | 142,561 | △ 9,880 | 93.1 | 6,328 | 9,353 | △ 3,025 | 67.7 | |
| 特別会計 | 用地取得事業 | 0 | 0 | 0 | -- | 0 | 0 | 0 | -- | |
| | 中沢財産区 | 0 | 0 | 0 | -- | 0 | 0 | 0 | -- | |
| | 農業集落排水事業 | 1,145 | 909 | 235 | 125.9 | 0 | 0 | 0 | -- | |
| | 公設地方卸売市場 | 0 | 0 | 0 | -- | 0 | 0 | 0 | -- | |
| | 駒ヶ根高原別荘地 | 0 | 0 | 0 | -- | 0 | 0 | 0 | -- | |
| | 介護保険 | 12,124 | 13,356 | △ 1,232 | 90.8 | 1,310 | 1,316 | △ 6 | 99.6 | |
| | 国民健康保険 | 81,741 | 77,878 | 3,863 | 105.0 | 2,556 | 3,944 | △ 1,388 | 64.8 | |
| | 後期高齢者医療 | 1,258 | 1,510 | △ 252 | 83.3 | 4 | 0 | 4 | 皆増 | |
| | | 計 | 96,268 | 93,653 | 2,615 | 102.8 | 3,870 | 5,260 | △ 1,390 | 73.6 |
| | | 合計 | 228,949 | 236,215 | △ 7,266 | 96.9 | 10,197 | 14,613 | △ 4,416 | 69.8 |